

令和8年度歳出予算説明調書

課名 国保年金課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)							
小事業	国民健康保険運営事務経費				会計	22	国民健康保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
					中事業	010010	国民健康保険運営事務経費									
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算		
国民健康保険事業に必要な事務的経費 資格確認書や資格情報のお知らせの作成・各被保険者への発送など国民健康保険事業の円滑な運営に不可欠な業務を行う。また奈良県国民健康保険団体連合会に手数料を支払い、膨大なレセプト(診療報酬明細書)の処理を行っている。 また人力作業からRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)によるロボット作業への効率化を行い、所要時間の短縮並びに正確性の確保により、市民サービスの向上を図る。		パートタイム会計年度任用職員報酬(4人)	6,489	報酬	6,489	5,470										
		パートタイム会計年度任用職員期末手当	441	職員手当等	804	754										
		パートタイム会計年度任用職員勤勉手当	363													
		パートタイム会計年度任用職員共済費	1,345	共済費	1,345	499										
		パートタイム会計年度任用職員費用弁償	570	旅費	623	551										
		国民健康保険団体連合会会議・研修会(橿原市)ほか	53													
		国民健康保険事務提要ほか法令追録代等消耗品	1,200	消耗品費	1,200	1,245										
		資格確認書一括発送用連続帳票、封筒ほか	7,204	印刷製本費	7,204	8,071										
		資格確認書更新簡易書留郵送料他	20,291	通信運搬費	20,291	29,112										
		証明手数料	4	手数料	37,450	41,041										
レセプトデータ処理手数料	21,193															
情報集約システム手数料	16,253															
国保実績報告システムソフト年間保守委託	220	委託料	29,520	2,370												
国民健康保険システムRPA修正委託	1,500															
子ども・子育て支援金創設に伴うシステム連携委託	26,000															
システム設定委託	1,800															
国保総合システム保険者端末使用料 12カ月×7,278円×3台	263	使用料及び賃借料	263	818												
保険給付適正化共同事業負担金	12,553	負担金補助及び交付金	31,293	33,655												
国民健康保険中央会負担金	15,976															
その他負担金	2,764															
				事業費計	136,482	123,586										
これまでの取組内容		郵送料について、内容などをまとめてできる限り回数を減らし、郵便割引の制度を使って単価を下げるように取り組んでいる。 時間外勤務の縮減を図りつつ、膨大な給付事務を処理するため、パートタイム会計年度任用職員の勤務内容の見直し、RPAの導入など、業務の効率化を図っている。														
		財源内訳										財源の内訳				
国庫支出金																
県支出金		保険者努力支援分特別交付金 8,579 保険調整交付金分特別交付金 5,303										13,882 15,204				
事業費		令和6(決算)	119,882	令和7(予算)	123,586	令和8(予算案)	136,482	地方債								
財源内訳	特定財源	44,699	15,223	13,924	その他		雇用保険被保険者立替保険料収入		42		19					
	一般財源	75,183	108,363	122,558	一般財源				122,558		108,363					

令和 8 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 国保年金課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	国民健康保険団体連合会経費						会計	22	国民健康保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	15	連合会負担金
							中事業	010010 国民健康保険団体連合会経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
<p>奈良県国民健康保険団体連合会は、県内の国保の保険者が共同して国保事業の円滑な推進を図るために国民健康保険法に基づき設立された公法人で、各保険者で応分の負担金を負担することにより、診療報酬の審査支払、共同事業など国保保険者の多岐にわたる事務処理を行う。</p>							<p>奈良県国民健康保険団体連合会負担金 保険者割 (被保険者数50,000人以上)</p>				11,126	負担金補助及び交付金	11,526	12,080				
											400							
事業概要																		
県内の保険者が共通してその目的達成のために設立された奈良県国民健康保険団体連合会へ支払う負担金																		
これまでの取組内容																		
県内保険者と共同して国民健康保険に関する様々な事項について取り組んでいる。																		
											事業費計	11,526	12,080					
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
											11,526	12,080						
		令和6(決算)	令和7(予算)	令和8(予算案)														
事業費		12,710	12,080	11,526														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	12,710	12,080	11,526														

令和 8 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 国保年金課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	国民健康保険賦課徴収事務経費						会計	22	国民健康保険特別会計	款	10	総務費	項	15	賦課徴収費	目	10	賦課徴収費
							中事業	010010	国民健康保険賦課徴収事務経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
国民健康保険加入者に対して、保険料の賦課及び徴収を行う。							保険料調査・徴収事務研修会出席旅費	9	旅費	9	9							
							国民健康保険事務執行文具 ほか	744	消耗品費	744	744							
							督促状	4,324	印刷製本費	14,666	12,025							
							催告書	165										
							国民健康保険料通知書	4,351										
							国民健康保険料通知書(口座振替)	1,870										
							その他各種帳票等印刷	3,956										
事業概要							レジ・裁断機・ファクシミリ・パソコン等備品修繕料	100	修繕料	100	100							
国民健康保険料の賦課及び徴収を行い、国保事業に要する費用に充てる経費							催告書	3,520	通信運搬費	22,357	22,687							
							更正決定通知書	3,190										
							督促状	9,240										
							その他各郵送料	6,407										
							口座振替手数料	2,608	手数料	14,330	13,597							
							国民健康保険料収納手数料	11,722										
							eLTAX導入に伴う国保標準システム改修委託	5,000	委託料	5,000	0							
これまでの取組内容											事業費計	57,206	49,162					
郵送料について、内容などをまとめてできる限り回数を減らし、郵便割引の制度を使って単価を下げるように取り組んでいる。																		
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金	保険調整交付金分特別交付金				385	385					
事業費							令和6(決算)	令和7(予算)	令和8(予算案)	地方債	4,500							
財源内訳	特定財源	40,338	49,162	57,206	その他	一般被保険者延滞金 8,000												
		1,932	6,975	12,975		証明手数料 90				8,090	6,590							
	一般財源	38,406	42,187	44,231	一般財源					44,231	42,187							

令和8年度歳出予算説明調書

課名 国保年金課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	国民健康保険料収納率向上対策経費						会計	22	国民健康保険特別会計	款	10	総務費	項	15	賦課徴収費	目	10	賦課徴収費
							中事業	010015	国民健康保険料収納率向上対策経費									
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
国民健康保険料の収納率を向上させるための経費 奈良県及び奈良県国民健康保険団体連合会との共同で、口座振替業務について、マルチペイメントネットワークシステムの活用に加え、WEB口座振替システムを活用し、受付サービスの手続を簡素化、迅速化することにより、口座登録が瞬時に実施することができ、収納事務を多面的・効果的・効率的に実施することを目的とする。							パートタイム会計年度任用職員報酬(収納嘱託)(5人)			10,368	報酬	35,787	32,560					
							パートタイム会計年度任用職員報酬(納付相談)(8人)			16,589								
							パートタイム会計年度任用職員報酬(日額)(6人)			8,830								
							パートタイム会計年度任用職員期末手当			5,729	職員手当等	10,447	9,796					
							パートタイム会計年度任用職員勤勉手当			4,718								
							パートタイム会計年度任用職員共済費			8,286	共済費	8,286	6,475					
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償(月額)			1,326	旅費	2,262	2,118					
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償(日額)			936								
							口座振替済通知書等事務用紙等印刷費			2,043	印刷製本費	2,899	2,061					
							口座振替勧奨広報			600								
所得調査票関連			256															
所得調査票・財産調査票送付			810	通信運搬費	2,570	2,226												
差押事前通知・差押調書送付			1,148															
分納誓約書送付			612															
口座振替勧奨広告			300	広告料	300	300												
口座振替登録手数料他			1,579	手数料	1,579	1,579												
口座振替勧奨委託			900	委託料	900	900												
事務機器借上料			112	使用料及び賃借料	5,118	2,973												
12カ月×4,210円×2台																		
WEB口座振替受付サービス・財産調査照会月額使用料等			5,006															
パートタイム会計年度任用職員子ども・子育て拠出金(13人)			203															
マルチペイメントサービス推進協議会年会費			100	事業費計	70,451	61,274												
財源内訳							財源の内訳											
国庫支出金																		
県支出金							保険調整交付金分特別交付金			1,800	1,800							
事業費							令和6(決算)	令和7(予算)	令和8(予算案)									
							52,045	61,274	70,451									
財源内訳							特定財源			10,933	3,674	3,654						
							一般財源			41,112	57,600	66,797						
							その他			国民健康保険団体連合会補助金 1,585 雇用保険被保険者立替保険料収入 269			1,854	1,874				
							一般財源						66,797	57,600				

令和8年度歳出予算説明調書

課名 国保年金課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	国民健康保険運営協議会経費						会計	22	国民健康保険特別会計	款	10	総務費	項	20	運営協議会費	目	10	運営協議会費
							中事業	010010 国民健康保険運営協議会経費										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議する。 設置根拠 国民健康保険法第11条第2項							国民健康保険運営協議会委員報酬 17名×2回		476	報酬	476	588						
							国民健康保険運営協議会委員費用弁償		26	旅費	26	39						
							事務用消耗品		3	消耗品費	3	3						
							運営協議会開催通知及び資料送付等		26	通信運搬費	26	31						
							運営協議会開催会場借上料		5	使用料及び賃借料	5	5						
事業概要											負担金補助及び交付金		5					
国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するために設置されている協議会に要する経費											事業費計	536	671					
これまでの取組内容																		
年間2回(8月及び2月)開催している。																		
							財源内訳	財源の内訳										
							国庫支出金											
							県支出金	保険者努力支援分特別交付金	440									
								保険調整交付金分特別交付金	96			536	671					
事業費							令和6(決算)	令和7(予算)	令和8(予算案)	地方債								
							480	671	536									
財源内訳	特定財源	480	671	536	その他													
	一般財源	0	0	0	一般財源													
											0	0						

令和8年度歳出予算説明調書

課名 国保年金課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)																	
小事業	一般被保険者療養給付経費						会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	10	一般被保険者療養給付費								
							中事業	010010 一般被保険者療養給付経費																		
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算												
一般被保険者に係る療養の給付保険者負担の支払いに要する経費							一般被保険者療養給付費					21,000,000	負担金補助及び交付金	21,000,000	21,517,000											
事業概要							一般被保険者に係る療養の給付保険者負担の支払いに要する経費(費用額の7割)及び入院時食事療養に要する経費																			
これまでの取組内容							一般被保険者療養給付費 令和2年度 20,705,178千円 令和3年度 21,581,117千円 令和4年度 21,165,613千円 令和5年度 20,954,193千円 令和6年度 20,250,686千円																			
												事業費計	21,000,000	21,517,000												
							財源内訳					財源の内訳														
							国庫支出金																			
							県支出金					保険給付費等普通交付金														
												20,958,000 21,472,000														
							地方債																			
事業費							令和6(決算)					令和7(予算)					令和8(予算案)									
							20,250,686					21,517,000					21,000,000									
財源内訳							特定財源					20,250,686					21,517,000					21,000,000				
							一般財源					0					0					0				
							その他					一般被保険者第三者納付金 28,000														
												一般被保険者返納金 14,000					42,000					45,000				
							一般財源										0					0				

令和8年度歳出予算説明調書

課名 国保年金課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	一般被保険者高額療養費給付経費						会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	20	一般被保険者高額療養費
							中事業	010010	一般被保険者高額療養費給付経費									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
自己負担額を超える額を高額療養費として保険者が支給することにより、医療機関を受診した際の被保険者の一部負担を軽減する。							一般被保険者高額療養費				3,310,000	負担金補助及び交付金	3,310,000	3,500,000				
事業概要																		
一般被保険者に係る高額療養費の支払いに要する経費 なお、令和4年10月診療分より、被保険者からの申請によらずレセプトから高額療養費を計算し、被保険者に交付する自動償還払いを行っている。																		
これまでの取組内容																		
一般被保険者高額療養費																		
令和2年度 3,039,419千円																		
令和3年度 3,074,451千円																		
令和4年度 3,055,543千円																		
令和5年度 3,241,748千円																		
令和6年度 3,220,549千円																		
											事業費計	3,310,000	3,500,000					
財源内訳							財源の内訳											
国庫支出金																		
県支出金							保険給付費等普通交付金				3,310,000 3,500,000							
事業費							令和6(決算)				令和7(予算)				令和8(予算案)			
							3,220,549				3,500,000				3,310,000			
財源内訳							特定財源				3,220,549				3,500,000 3,310,000			
一般財源							0				0				0			

令和8年度歳出予算説明調書

課名 国保年金課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	一般被保険者高額介護合算療養費給付経費						会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	26	一般被保険者高額介護合算療養費
							中事業	010010	一般被保険者高額介護合算療養費給付経費									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
医療費が高額となった世帯に介護保険の受給者がいる場合において、医療だけでなく、介護に要する費用も加味して、被保険者負担を軽減する。							一般被保険者高額介護合算療養費				6,000	負担金補助及び交付金	6,000	8,000				
事業概要							国民健康保険と介護保険の自己負担限度額をそれぞれ適用した後の自己負担額の合算が、合算した場合の限度額を超えると、申請によりその超えた分を支給する。											
これまでの取組内容							一般被保険者高額介護合算療養費											
							令和2年度 2,787千円 令和3年度 3,656千円 令和4年度 3,632千円 令和5年度 3,787千円 令和6年度 5,398千円											
											事業費計	6,000	8,000					
							財源内訳											
							財源の内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							保険給付費等普通交付金											
											6,000	8,000						
事業費							令和6(決算)	5,398	令和7(予算)	8,000	令和8(予算案)	6,000	地方債					
財源内訳							特定財源	5,398	8,000	6,000	その他							
							一般財源	0	0	0	一般財源							
							0	0	0	0		0						

令和 8 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 国保年金課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	一般被保険者療養費給付経費						会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	30	一般被保険者療養費
							中事業	010010	一般被保険者療養費給付経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
一般被保険者に係る療養費の支払いに要する経費							一般被保険者療養費				220,000	負担金補助及び交付金	220,000	250,000				
事業概要																		
一般被保険者に係る療養費の支払いに要する経費 マイナ保険証または資格確認書の提出ができないために療養の給付が受けられなかった場合や、コルセット等の治療用装具代、あんま、はり、きゅう、マッサージ師の施術を医師の同意を得て受けた場合など、医療費用全額を自己負担した場合に、事後において申請により国保世帯主に保険者負担分を支払う。																		
これまでの取組内容																		
一般被保険者療養費 令和2年度 218,718千円 令和3年度 227,428千円 令和4年度 213,227千円 令和5年度 195,942千円 令和6年度 179,657千円																		
											事業費計	220,000	250,000					
							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金				保険給付費等普通交付金		220,000	250,000				
							地方債											
							その他											
							一般財源						0	0				
事業費		令和6(決算)	令和7(予算)	令和8(予算案)														
		179,657	250,000	220,000														
財源内訳	特定財源	179,657	250,000	220,000														
	一般財源	0	0	0														

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	一般被保険者移送費給付経費						会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	30	一般被保険者療養費
							中事業	010015 一般被保険者移送費給付経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
一般被保険者に係る移送費の支払いに要する経費							一般被保険者移送費				1,000	負担金補助及び交付金	1,000	1,000				
事業概要							一般被保険者に係る療養移送費の支払いに要する経費 負傷・疾病等により移動が困難な患者が、医師の指示により一時的・緊急的な必要性があつて移送された場合に、その経済的な出費について補填を行い、必要な医療が受けられることを可能にする。											
これまでの取組内容							一般被保険者移送費給付費 令和2年度 150千円 令和3年度 844千円 令和4年度 23千円 令和5年度 9千円 令和6年度 41千円											
											事業費計	1,000	1,000					
							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金				保険給付費等普通交付金		1,000	1,000				
							地方債											
							その他											
							一般財源						0	0				
							令和6(決算)				令和7(予算)				令和8(予算案)			
事業費							41				1,000				1,000			
財源内訳							特定財源				41				1,000			
財源内訳							一般財源				0				0			

令和8年度歳出予算説明調書

課名 国保年金課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	国民健康保険診療報酬審査支払手数料経費						会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	40	診療報酬審査支払手数料
							中事業	010010 国民健康保険診療報酬審査支払手数料経費										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
奈良県国民健康保険団体連合会への手数料の支払い 各医療機関から毎月請求される診療報酬請求明細書(レセプト)の内容審査と 医療費の支払事務に対する奈良県国民健康保険団体連合会への手数料							診療報酬審査支払手数料				手数料	67,130	70,266					
							療養給付費審査手数料				64,625							
							療養費審査支払手数料				1,655							
							レセプト電算処理システム手数料				850							
事業概要																		
各医療機関から毎月請求される診療報酬請求明細書(レセプト)の内容審査と 医療費の支払事務に要する経費																		
これまでの取組内容																		
診療報酬審査支払手数料																		
令和2年度 61,600千円																		
令和3年度 64,442千円																		
令和4年度 24,436千円																		
令和5年度 36,036千円																		
令和6年度 38,843千円																		
											事業費計	67,130	70,266					
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金							保険給付費等普通交付金				67,130	70,266						
事業費																		
											38,843	70,266	67,130					
財源内訳							特定財源				38,843	70,266	67,130					
							一般財源				0	0	0					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	出産育児一時金経費						会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	47	出産育児一時金
							中事業	010010	出産育児一時金経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
被保険者が出産した場合に支給する経費 妊娠4カ月を超える出産に関しては、条例の定めるところにより、出産育児一時金を支給する。出産及び育児に係る経費の一部が軽減され、安心して子どもを産み育てられる。							出産育児一時金 (180件)				90,000	負担金補助及び交付金	90,000	105,000				
											事業費計		90,000	105,000				
事業概要																		
被保険者が出産した場合に支給する経費 1件あたり50万円の支給																		
これまでの取組内容																		
出産育児一時金 令和2年度 74,675千円 令和3年度 65,309千円 令和4年度 72,023千円 令和5年度 80,389千円 令和6年度 70,238千円																		
							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金 保険給付費等普通交付金				90,000	35,000						
							地方債											
							その他											
							一般財源				0	70,000						
							令和6(決算) 令和7(予算) 令和8(予算案)											
事業費							70,238	105,000	90,000									
財源内訳	特定財源	23,412	35,000	90,000														
	一般財源	46,826	70,000	0														

令和8年度歳出予算説明調書

課名 国保年金課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	出産育児一時金支払手数料経費						会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	47	出産育児一時金
							中事業	010015 出産育児一時金支払手数料経費										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
被保険者が出産した場合に出産育児一時金を保険者から医療機関に直接支払うための手数料 被保険者にとって一時的な負担が無くなり、安心して子どもを産み育てられる。							出産育児一時金支払手数料 (180件)				38	手数料	38	45				
事業概要							出産育児一時金直接支払制度が開始されたことに伴い、医療機関からの請求書の受理及び医療機関への出産育児一時金支払業務を奈良県国民健康保険団体連合会に委託し、当該処理に係る事務手数料を支払う。											
これまでの取組内容							出産育児一時金支払手数料											
令和2年度 36千円 令和3年度 32千円 令和4年度 33千円 令和5年度 31千円 令和6年度 28千円											事業費計	38	45					
財源内訳							財源の内訳											
国庫支出金																		
県支出金							保険給付費等普通交付金				38		45					
事業費											28		45					
特定財源											28		45					
一般財源											0		0					
地方債																		
その他																		
一般財源											0		0					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)																																																																																						
小事業	一般被保険者医療給付費事業費納付金経費						会計	22	国民健康保険特別会計	款	24	事業費納付金	項	10	医療給付費事業費納付金	目	10	一般被保険者医療給付費事業費納付金																																																																													
							中事業	010010 一般被保険者医療給付費事業費納付金経費																																																																																							
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算																																																																																		
持続可能な医療保険制度を構築するため、平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、国保制度の財政基盤の安定化を図るにあたり、都道府県が国民健康保険事業費に要する費用に充てるため、市町村から徴収する納付金の経費							一般被保険者医療給付費事業費納付金				5,345,741	負担金補助及び交付金	5,345,741	5,570,307																																																																																	
															事業費計	5,345,741	5,570,307																																																																														
事業概要							奈良県全体の医療給付費から公費等を差し引いた納付金の総額を所得水準・被保険者数・世帯数で按分し、市町村ごとの納付金が決定される。市町村は保険料を主な財源として決定された納付金を県に納める。 令和6年度からは保険料負担抑制の見える化交付金が廃止され、また県内保険料水準が統一され、事業費納付金の精算制度が導入された。																																																																																								
これまでの取組内容							平成30年度から実施されている制度であり、今後も継続して実施する。																																																																																								
							財 源 の 内 容																																																																																								
							<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">財源内訳</td> <td colspan="10"></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td colspan="10"></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td colspan="10"> 保険者努力支援分特別交付金 23,137 保険調整交付金分特別交付金 30,156 </td> <td>53,293</td> <td>58,287</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td colspan="10"></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td colspan="10"></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td colspan="10"></td> <td>5,292,448</td> <td>5,512,020</td> </tr> </table>											財源内訳													国庫支出金													県支出金	保険者努力支援分特別交付金 23,137 保険調整交付金分特別交付金 30,156										53,293	58,287	地方債													その他													一般財源											5,292,448	5,512,020
財源内訳																																																																																															
国庫支出金																																																																																															
県支出金	保険者努力支援分特別交付金 23,137 保険調整交付金分特別交付金 30,156										53,293	58,287																																																																																			
地方債																																																																																															
その他																																																																																															
一般財源											5,292,448	5,512,020																																																																																			
		令和6(決算)	令和7(予算)	令和8(予算案)																																																																																											
事業費		5,701,538	5,570,307	5,345,741																																																																																											
財源内訳	特定財源	49,468	58,287	53,293																																																																																											
	一般財源	5,652,070	5,512,020	5,292,448																																																																																											

令和 8 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 国保年金課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	一般被保険者後期高齢者支援金事業費納付金経費						会計	22	国民健康保険特別会計	款	24	事業費納付金	項	15	後期高齢者支援金事業費納付金	目	10	一般被保険者後期高齢者支援金事業費納付金
中事業	010010 一般被保険者後期高齢者支援金事業費納付金経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
持続可能な医療保険制度を構築するため、平成30年度から、都道府県が財政運営の責任主体となり、国保制度の財政基盤の安定化を図るに当たり、都道府県が国民健康保険事業費に要する費用に充てるため市町村から徴収する納付金の経費							一般被保険者後期高齢者支援金事業費納付金				2,141,322	負担金補助及び交付金	2,141,322	2,184,844				
事業概要																		
奈良県全体の後期高齢者支援金から公費等を差し引いた納付金の総額を所得水準・被保険者数・世帯数で按分し、市町村ごとの納付金が決定される。市町村は保険料を主な財源として決定された納付金を県に納める。 令和6年度からは保険料負担抑制の見える化交付金が廃止され、また県内保険料水準が統一され、事業費納付金の精算制度が導入された。																		
○後期高齢者支援金…75歳以上の方が加入する後期高齢者医療制度を支援するため、国保制度から拠出される支援金																		
これまでの取組内容																		
平成30年度から実施されている制度であり、今後も継続して実施する。																		
											事業費計	2,141,322	2,184,844					
財源内訳							財 源 の 内 容											
国庫支出金																		
県支出金																		
事業費							令和6(決算)	令和7(予算)	令和8(予算案)	地方債								
							2,305,766	2,184,844	2,141,322									
財源内訳											その他							
特定財源											一般財源							
一般財源							2,305,766	2,184,844	2,141,322					2,141,322	2,184,844			

令和 8 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 国保年金課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	介護納付金事業費納付金経費						会計	22	国民健康保険特別会計	款	24	事業費納付金	項	20	介護納付金事業費納付金	目	10	介護納付金事業費納付金
							中事業	010010	介護納付金事業費納付金経費									
事業目的及び必要性										積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算			
持続可能な医療保険制度を構築するため、平成30年度から、都道府県が財政運営の責任主体となり、国保制度の財政基盤の安定化を図るに当たり、都道府県が国民健康保険事業費に要する費用に充てるため市町村から徴収する納付金の経費										介護納付金事業費納付金			667,917	負担金補助及び交付金	667,917	699,777		
事業概要																		
奈良県全体の介護納付金から公費等を差し引いた納付金の総額を所得水準・被保険者数で按分し、市町村ごとの納付金が決定される。市町村は保険料を主な財源として決定された納付金を県に納める。 令和6年度からは保険料負担抑制の見える化交付金が廃止され、また県内保険料水準が統一され、事業費納付金の精算制度が導入された。 ○介護納付金…介護保険制度を支えるため、医療保険者から徴収される納付金																		
これまでの取組内容																		
平成30年度から実施されている制度であり、今後も継続して実施する。																		
													事業費計	667,917	699,777			
財源内訳										財 源 の 内 容								
										国庫支出金								
										県支出金								
										地方債								
										その他								
										一般財源				667,917	699,777			
		令和6(決算)	令和7(予算)	令和8(予算案)														
事業費		731,352	699,777	667,917														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	731,352	699,777	667,917														

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	年金受給権者リスト作成費拠出金経費						会計	22	国民健康保険特別会計	款	25	共同事業拠出金	項	10	共同事業拠出金	目	15	その他共同事業拠出金
							中事業	010010 年金受給権者リスト作成費拠出金経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
年金受給権者リスト作成経費拠出金							年金受給権者リスト作成経費拠出金				9	負担金補助及び交付金	9	9				
事業概要							年金受給権者リスト作成経費拠出金の支払に要する経費											
これまでの取組内容							年金受給者リスト作成経費拠出金 令和2年度 5千円 令和3年度 1千円 令和4年度 1千円 令和5年度 1千円 令和6年度 0千円											
											事業費計	9	9					
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
							令和6(決算)	0		令和7(予算)	9		令和8(予算案)	9				
財源内訳	特定財源							地方債										
財源内訳	一般財源	0		9		9		一般財源	9 9									

令和8年度歳出予算説明調書

課名 国保年金課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)												
小事業	特定健康診査等事業経費						会計	22	国民健康保険特別会計	款	30	保健事業費	項	05	特定健康診査等事業費	目	10	特定健康診査等事業費			
							中事業	010010 特定健康診査等事業経費													
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算								
国民健康保険加入者のうち40～74歳までの被保険者を対象とする特定健康診査の事業 メタボリックシンドロームの対策を重視した健診項目により内臓脂肪の蓄積を事前に把握し、糖尿病など生活習慣病の予防を図るとともに医療費の抑制に繋げる。							パートタイム会計年度任用職員報酬(4人)				5,887	報酬	5,887	4,672							
							パートタイム会計年度任用職員共済組合負担金				432	共済費	1,115	0							
							パートタイム会計年度任用職員分社会保険料				683										
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償				624	旅費	624	528							
							事務用消耗品				139	消耗品費	139	182							
							特定健康診査一括化受診券				1,940	印刷製本費	4,284	3,864							
							受診勧奨通知書				1,200										
							受診案内用パンフレット				550										
							その他各種帳票印刷				594										
							事業概要							受診券郵送料				4,519	通信運搬費	8,491	9,122
平成20年度から高齢者医療確保法に基づいて、メタボリックシンドロームの対策に重点を置き、医療保険者が実施する特定健康診査に要する経費 令和元年度から特定健診の受診料を無料化し、より多くの被保険者の受診を図る。 未受診者の受診を促すため、様々な勧奨通知を発送する。							受診勧奨通知郵送料				1,700										
							受診結果通知郵送料				2,200										
							ネットワーク光アクセス回線使用料				72										
							医療費適正化共同事業手数料				100	手数料	100	115							
							システム修正委託				700	委託料	15,700	5,000							
							特定健康診査受診勧奨委託				15,000										
							これまでの取組内容							パートタイム会計年度任用職員子ども・子育て拠出金				28	負担金補助及び交付金	230,236	255,683
							特定健診受診率向上のために、受診勧奨はがきの送付、2度の自己負担額の引下げ、検査項目の拡充、都祁・月ヶ瀬地域の集団健診の実施、平成28年度にはがん検診等と受診券を一体化したけんしんパスポートを作成するなど様々な方を講じている。 平成30年度からの国保単単位化により、奈良県及び奈良県国民健康保険団体連合会との共同事業として、未受診者への受診勧奨はがきの送付による受診勧奨を行う。 また、データヘルス計画の分析を活用し、対象となる地域や年齢などを考慮した勧奨はがきなどを受診率向上を目的に発送している。 ○健診受診率 令和2年度 32.9% 令和3年度 33.9% 令和4年度 35.6% 令和5年度 34.9% 令和6年度 35.0%							特定健診負担金(基本項目)(20,000件)				186,780			
														特定健診負担金(詳細項目)(20,000件)				33,400			
														特定健診データ管理負担金(50,000人)				9,000			
ネットワーク関係負担金				303																	
国民健康保険中央会負担金				725																	
														事業費計				266,576	279,166		
財源内訳														財源の内訳							
国庫支出金																					
県支出金														保険給付費等普通交付金 35,017 保険者努力支援分特別交付金 30,764 保険調整交付金分特別交付金 10,000 県繰入金分特別交付金 26,551 特定健診等負担金分特別交付金 70,034				172,366	193,751		
事業費		令和6(決算)	令和7(予算)	令和8(予算案)	地方債																
財源内訳		特定財源		215,940	279,166	266,576	その他		雇用保険被保険者立替保険料収入				35								
		一般財源		0	85,415	94,175	一般財源						94,175	85,415							

令和8年度歳出予算説明調書

課名 国保年金課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	国民健康保険健康指導事業経費						会計	22	国民健康保険特別会計	款	30	保健事業費	項	10	保健事業費	目	10	健康事業費
							中事業	010015	国民健康保険健康指導事業経費									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
国民健康保険被保険者のうち、重複投薬者・多剤投薬者等を抽出し、奈良県及び奈良県国民健康保険団体連合会との共同事業として、注意喚起文書の送付や電話などにより状況把握や指導に努めるための経費 また、お薬相談コーナーの設置に要する経費							重複投薬・多剤投薬者等相談に伴う協力者謝礼				60	報償費	60	200				
							医療費適正化共同事業負担金				7,151	負担金補助及び交付金	7,151	7,625				
事業概要																		
平成30年度からの国保県単位化に伴い、奈良県及び奈良県国民健康保険団体連合会との共同事業として実施する。国民健康保険被保険者のうち、重複投薬者・多剤投薬者等を抽出し、注意喚起文書の送付や電話などにより状況把握や指導に努め、適正な受診の指導を行う。 また、集団検診に合わせて、奈良市薬剤師会の協力を得て、お薬相談コーナーを設置し、被保険者に気軽に相談いただける機会を提供する。																		
これまでの取組内容																		
平成29年度、30年度は奈良県国民健康保険団体連合会との協働により、重複服薬対象被保険者に、注意喚起の文書を送付した。 令和元年度は文書送付に加え、服薬状況により、電話及び訪問による指導、令和2年度はコロナ禍の影響のため、電話による指導を行った。令和3年度は文書送付のみ、令和4年度からは再び文書送付と電話による指導を行っている。 また、集団検診の開催に合わせて、奈良市薬剤師会の協力により、お薬相談コーナーを設置し、服薬・禁煙等を気軽に相談できる機会を提供した。											事業費計		7,211	7,825				
							財源内訳				財源の内訳							
							国庫支出金											
							県支出金				保険者努力支援分特別交付金 7,197 保険調整交付金分特別交付金 14							
											7,211 7,825							
事業費							令和6(決算)		令和7(予算)		令和8(予算案)		地方債					
							11,359		7,825		7,211							
財源内訳							特定財源		7,825		7,211		その他					
							11,359		7,825		7,211		一般財源					
							0		0		0		一般財源		0 0			

令和 8 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 国保年金課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	国民健康保険趣旨普及経費						会計	22	国民健康保険特別会計	款	30	保健事業費	項	10	保健事業費	目	15	趣旨普及費
							中事業	010010 国民健康保険趣旨普及経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
国民健康保険事業の内容及び趣旨の周知徹底及び被保険者の健康維持確保のために、啓発物品を購入する。											趣旨普及用消耗品	275	消耗品費	275	275			
															事業費計		275	275
事業概要							国民健康保険事業の内容及び趣旨の周知徹底及び被保険者の健康維持確保に要する経費											
これまでの取組内容							歯ブラシを作成し、市民デー等の行事の際に予防・健康に関するブース出展を行い、そこで配布している。											
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
							特定財源											
							一般財源											
							事業費	令和6(決算)	令和7(予算)	令和8(予算案)								
							財源内訳	0	275	275								
							一般財源	0	275	275					275	275		

令和 8 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 国保年金課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	国民健康保険医療費通知事業経費						会計	22	国民健康保険特別会計	款	30	保健事業費	項	10	保健事業費	目	15	趣旨普及費
							中事業	010015	国民健康保険医療費通知経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
国民健康保険被保険者の健康維持及び医療費の削減のための経費							医療費適正化共同事業負担金				4,031	負担金補助及び交付金	4,031	4,109				
事業概要							<p>国民健康保険被保険者の健康維持及び医療費の削減を促す。 被保険者に医療費通知を郵送し、受診した医療機関、医療費等の確認を通じて医療費への関心を高める。</p> <p>また、医療費適正化対策の推進の一環として、生活習慣病などの慢性疾患患者に対し、後発医薬品（ジェネリック医薬品）に切り替えた場合の自己負担金の差額について、医療費の軽減額の大きい被保険者に差額通知を送付しているほか、リフィル処方箋やバイオ後続品の普及啓発広報の作成も行っている。</p> <p>なお、平成30年度からの国保県単位化に伴い、医療費通知と後発医薬品普及促進通知の作成、送付については、奈良県及び奈良県国民健康保険団体連合会との共同事業として実施している。</p>											
これまでの取組内容							<p>年々増加する医療費の削減に努めるため下記の取組を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医療費通知郵送：年3回 ・ 後発医薬品普及促進通知郵送：年3回 											
											印刷製本費		472					
											手数料		50					
											事業費計		4,031	4,631				
財源内訳							財 源 の 内 容											
国庫支出金																		
県支出金							保険者努力支援分特別交付金				3,575							
							保険調整交付金分特別交付金				456							
											4,031	4,581						
事業費							令和6(決算)		令和7(予算)		令和8(予算案)		地方債					
							2,254		4,631		4,031							
財源内訳							特定財源		4,581		4,031		その他					
							2,254		4,581		4,031		一般財源					
							0		50		0		一般財源		0			
															50			

令和 8 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 国保年金課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	国民健康保険財政調整基金積立経費						会計 22 国民健康保険特別会計	款 50 基金積立金	項 10 基金積立金	目 10 国民健康保険財政調整基金積立金				
						中事業 010010 国民健康保険財政調整基金積立経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算			
国民健康保険財政調整基金への積立		国民健康保険財政調整基金積立金 財政調整基金預金利子							2,500	積立金	2,500	500		
事業概要		国民健康保険財政調整基金への積立に要する経費												
これまでの取組内容		国民健康保険会計において健全な財政運営を遂行し国民健康保険財政調整基金に積み立てている。												
									事業費計	2,500	500			
		財 源 の 内 容												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他							利子収入		2,500	500		
		一般財源									0	0		
		令和6(決算)	令和7(予算)	令和8(予算案)										
事業費		133	500	2,500										
財源内訳	特定財源	133	500	2,500										
	一般財源	0	0	0						0	0			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)				
小事業	一般会計繰出経費						会計 22 国民健康保険特別会計	款 75 諸支出金	項 20 繰出金	目 15 一般会計繰出金			
						中事業 010010 一般会計繰出経費							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算		
令和6年度に特別調整交付金対象のシステム標準化に要する経費の支払いが発生したが、実際の交付金の交付は令和7年度となるため、令和6年度決算時には一時的に、必要経費を一般会計からの繰入により対応した。 その分を一般会計へ返還するため、令和7年度に2億円を繰出する予定をしており、残りの金額を令和8年度に繰出すための経費		システム標準化移行費用に係る繰出金							繰出金	120,000	120,000	320,000	
									事業費計		120,000	320,000	
事業概要		国民健康保険特別会計から一般会計への繰出しに要する経費											
これまでの取組内容		令和5年度からシステム標準化に向けた作業を進めており、令和6年度から令和7年度にかけて市町村事務処理標準システム・滞納管理システムへの移行作業を進め、令和7年10月から稼働している。											
		令和6(決算)	令和7(予算)	令和8(予算案)									
事業費		0	320,000	120,000									
財源内訳	特定財源		320,000										
	一般財源	0	0	120,000									
					財 源 の 内 容								
					国庫支出金								
					県支出金								
					地方債								
					その他								
					一般財源								
					120,000	0							

令和8年度歳出予算説明調書

課名 医療政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	国民健康保険健康指導事業経費						会計	22	国民健康保険特別会計	款	30	保健事業費	項	10	保健事業費	目	10	健康事業費
							中事業	010015	国民健康保険健康指導事業経費									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
令和5年度に策定完了した「第3期奈良市データヘルス計画」に基づき、QOLの維持、医療費適正化を図り、健康長寿の延伸実現の観点から、国民健康保険被保険者に対し、糖尿病性腎症重症化予防事業及びロコモティブシンドローム(運動器症候群)予防の保健事業を実施する。 特に糖尿病性腎症重症化予防事業は、国や日本医師会などが「予防プログラム」を平成28年4月に策定しており、かかりつけ医や県、国民健康保険団体連合会等関係機関と連携して取組を推進すべきこととされている。							レセプトデータ提供手数料				1,350	手数料	1,350	1,350				
							糖尿病性腎症重症化予防事業委託 糖尿病性腎症重症化予防指導 対象者リスト抽出及び成果報告				8,800	委託料	10,155	10,155				
							ロコモティブシンドローム予防事業				1,100							
							保健指導指示書作成委託				255							
事業概要																		
糖尿病性腎症重症化予防事業は、糖尿病性腎症と診断された方のうち、生活習慣が原因と考えられ、今後人工透析に移行するなど重症化する可能性が高い方などをデータから抽出し、食事、服薬、運動等の指導を行う。 また、データヘルス計画に基づき、新たな健康課題に対応するためロコモティブシンドローム(運動器症候群)予防の保健事業を実施する。																		
これまでの取組内容																		
庁内関係課、奈良市医師会、県、県国保連合会等の関係機関と連携・調整し、実施体制を構築している。計画策定から保健事業実施まで、当初の計画どおりに実行している。																		
											事業費計	11,505	11,505					
							財源内訳				財源の内訳							
							国庫支出金											
							県支出金				保険者努力支援分特別交付金 8,963 保険調整交付金分特別交付金 2,543		11,505	11,505				
事業費							令和6(決算)		令和7(予算)		令和8(予算案)							
							11,076		11,505		11,505							
財源内訳							特定財源		11,077		11,505		11,505					
							一般財源		-1		0		0					

令和8年度歳出予算説明調書

課名 医療政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	健康長寿推進基礎調査経費						会計	22	国民健康保険特別会計	款	30	保健事業費	項	10	保健事業費	目	10	健康事業費
							中事業	010015	国民健康保険健康指導事業経費									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>令和5年度に第3期奈良市データヘルス計画を策定した。計画に基づき過去の事業実績を評価検証し、保健事業の効果的・効率的な実施を目指す。</p> <p>計画期間が令和6～11年度となっており、中間に当たる令和8年度をめどに目標の達成状況を確認・評価し、目標値の見直し等を実施するために必要なデータを分析し進捗を図る。</p>							第3期奈良市データヘルス計画中間評価データ分析委託				3,250	委託料	3,250					
事業概要																		
<p>令和5年度に策定した第3期奈良市データヘルス計画の計画期間が令和6～11年度となっており、中間に当たる令和8年度をめどに目標の達成状況を確認・評価し、目標値の見直し等を実施するために必要なデータを分析し進捗を図る。</p>																		
これまでの取組内容																		
<p>第3期奈良市データヘルス計画を策定し、それに基づき保健事業を進めてきたが、中間年度となるため評価が必要となる。データ分析結果をもとに、必要に応じて事業を見直すことで、後期にもより適切な事業を実施できるようにする。</p>																		
											事業費計	3,250	0					
財源内訳							財源の内訳											
国庫支出金																		
県支出金							保険者努力支援分特別交付金 2,532 保険調整交付金分特別交付金 718					3,250						
事業費																		
							令和6(決算)				0	令和7(予算)	0	令和8(予算案)	3,250			
財源内訳							特定財源						3,250	その他				
財源内訳							一般財源				0		0	一般財源				
														0	0			

令和8年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)							
小事業	特定保健指導事業経費				会計	22	国民健康保険特別会計	款	30	保健事業費	項	05	特定健康診査等事業費	目	10	特定健康診査等事業費
				中事業		010015	特定保健指導事業経費									
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算		
<p>国民健康保険加入者のうち、特定健康診査の結果、生活習慣の改善が必要と判定された者等に対し、専門職による保健指導を行うことで、生活習慣病の発症及び重症化の予防を図る。第4期奈良市国民健康保険特定健康診査等実施計画に基づき、特定保健指導の実施率向上を目指す。さらに、県内共同事業として、国保事務支援センターが実施主体となる糖尿病等重症化予防事業に参加するとともに、本市独自の糖尿病腎症重症化予防事業と連携することで、総合的な糖尿病対策を推進し、将来的な医療費の適正化及び市民の生活の質の維持及び向上を図る。</p> <p>現在、指導が必要な対象者のうち、実際に指導を利用する者の割合が伸び悩んでいる。そのため、対象者の心理的特性に応じた効果的な受診勧奨や、ICTを活用した利便性の高いプログラムを導入し、生活習慣の改善を促す必要がある。これにより、将来的な医療費の抑制及び市民の健康寿命の延伸を図る。</p> <p>事業概要</p> <p>○特定保健指導の実施</p> <p>1. 対象者 40歳から74歳の国民健康保険特定健康診査受診者のうち、特定保健指導が必要と判定された者</p> <p>2. 実施方法 面接(個別又は集団)による保健指導の実施</p> <p>積極的支援、動機付け支援が必要な者に対し、継続的な支援を実施し、対象者が自らの生活習慣を振り返り健康な生活が継続できるようにする。</p> <p>○糖尿病等重症化予防事業 県内共同事業のレッドカード事業等を実施し、医療機関未受診の要医療者に対し受診勧奨及び現状確認を行う。</p> <p>○ICT活用糖尿病予防プログラム 血糖値センサー及びウェブサイトを活用し、保健師等がメール等で助言を行う。</p> <p>○特定保健指導未利用者対策 対象者の特性に応じた通知を送付するとともに、LINEを活用した3カ月間の継続的な情報配信を行う。</p>		パートタイム会計年度任用職員 事務・管理栄養士	4,833	報酬	4,833	4,615										
		パートタイム会計年度任用職員 共済組合負担金	180	共済費	478	498										
		パートタイム会計年度任用職員 社会保険料	298													
		特定保健指導 講師報償	200	報償費	200	240										
		パートタイム会計年度任用職員 費用弁償	444	旅費	456	463										
		保険者協議会等(橿原市)	12													
		日本公衆衛生学会近畿地方会抄録集	2	消耗品費	1,349	1,332										
		保健指導勧奨用冊子その他消耗品	1,086													
		行事務用消耗品等	261													
		保健指導用封筒等	923	印刷製本費	973	395										
啓発用チラシ	50															
勧奨用郵送料等	823	通信運搬費	895	609												
特定検診等ネットワーク回線利用料	72															
健康管理システム国保連データ提供等	1,024	手数料	1,024	1,026												
端末物理破壊	15	委託料	11,291	2,015												
特定保健指導	11,276															
パソコン等リース	891	使用料及び賃借料	3,980	3,896												
訪問用駐車場等	35															
健康管理システム	3,054															
その他経費(食糧費・負担金補助及び交付金)	15,657	その他経費	15,657	15,209												
				事業費計	41,136	30,298										
これまでの取組内容		<p>令和4年度特定保健指導利用率 12.1%</p> <p>令和5年度特定保健指導利用率 11.3%</p> <p>令和6年度特定保健指導利用率 16.2%</p>														
				財源内訳		財源の内訳										
				国庫支出金												
				県支出金		保険者努力支援分特別交付金 32,048 保険調整交付金分特別交付金 9,088				41,136	30,298					
事業費		令和6(決算)	令和7(予算)	令和8(予算案)	地方債											
		24,614	30,298	41,136	その他											
財源内訳		特定財源	24,614	30,298	一般財源											
		一般財源	0	0							0	0				

令和8年度歳出予算説明調書

課名 母子保健課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	特定保健指導事業経費						会計	22	国民健康保険特別会計	款	30	保健事業費	項	05	特定健康診査等事業費	目	10	特定健康診査等事業費
							中事業	010015	特定保健指導事業経費									
事業目的及び必要性		国民健康保険加入者の特定健康診査受診者のうち、特定保健指導該当者やその家族等に保健指導を行い、生活習慣病の発症と重症化予防を図る。										積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算		
事業概要 特定健診受診者のうち、積極的支援、動機づけ支援が必要な者に対し、集団指導や個別指導など対象者に適した方法で、自らの生活習慣を振り返り健康的な生活が維持できるよう継続的に支援する。特定健診時の保健指導や、健診後の集団指導に会計年度任用職員が従事し、特定保健指導の実施率向上を目指す。		パートタイム会計年度任用職員報酬管理栄養士 (1人×12カ月)	2,045	報酬	2,045	1,937												
		パートタイム会計年度任用職員期末勤勉手当	784	職員手当等	784	743												
		パートタイム会計年度任用職員共済負担金等	520	共済費	520	494												
		パートタイム会計年度任用職員費用弁償	84	旅費	84	59												
		講師報償	39	報償費	39													
		事務用消耗品	73	消耗品費	73	73												
		勸奨用切手	2	通信運搬費	2	2												
		会計年度任用職員子ども・子育て拠出金	13	負担金補助及び交付金	13	12												
						事業費計	3,560	3,320										
		これまでの取組内容		都祁保健センター管内の特定保健指導の実施率は、令和4年度 55.1%、令和5年度 59.5%、令和6年度 66.7%であった。今後も特定健診(集団方式)を受診した該当者への保健指導を主軸としつつ特定健診(個別方式)を受診した該当者への啓発・勸奨・指導を継続し、市民にも広く啓発し、生活習慣病予防の意識の醸成に努める。										財源の内訳				
				国庫支出金														
				県支出金	保険者努力支援分特別交付金 2,774 保険調整交付金分特別交付金 786													
		令和6(決算)	令和7(予算)	令和8(予算案)														
事業費		2,985	3,320	3,560	地方債													
財源内訳						その他												
特定財源		2,985	1,089	3,560														
一般財源		0	2,231	0	一般財源													
						0	2,231											

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 財政課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)				
小事業	長期債元金償還経費						会計 28 土地区画整理事業特別会計	款 70 公債費	項 10 公債費	目 10 元金			
						中事業 010010 長期債元金償還経費							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算		
土地区画整理事業特別会計における長期債元金償還金の支払いを適正に行う。		長期債元金償還金							653,100	償還金利子及び割引料 653,100	685,373		
事業概要		土地区画整理事業特別会計の事業実施などの財源として市債を公的資金（財政融資資金、地方公共団体金融機構等）や民間等資金（民間金融機関等）より借入したものについて、それぞれの借入条件により元金償還を行う。											
これまでの取組内容		市予算に占める公債費（市債の償還金額）の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。											
									事業費計	653,100	685,373		
		財源内訳							財 源 の 内 容				
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）			地方債						
事業費		653,338	685,373	653,100			その他						
財源内訳	特定財源	1,363					一般財源						
	一般財源	651,975	685,373	653,100					653,100	685,373			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 財政課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	長期債利子支払経費						会計 28 土地区画整理事業特別会計	款 70 公債費	項 10 公債費	目 15 利子				
						中事業 010010 長期債利子支払経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算			
土地区画整理事業特別会計における長期債利子の支払いを適正に行う。		長期債利子							33,173	償還金利子及び割引料 33,173	25,000			
事業概要		土地区画整理事業特別会計の事業実施などの財源として市債を公的資金（財政融資資金、地方公共団体金融機構等）や民間等資金（民間金融機関等）より借入したものについて、それぞれの借入条件により利子の支払いを行う。												
これまでの取組内容		市予算に占める公債費（市債の償還金額）の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。平成20年度と平成21年度に公的資金補償金免除線上償還の制度を活用し、高金利の市債を低金利に借換えを行った。												
									事業費計		33,173	25,000		
		財源内訳							財 源 の 内 容					
		国庫支出金												
		県支出金												
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）		地方債								
事業費		20,375	25,000	33,173		その他								
財源内訳	特定財源					一般財源								
	一般財源	20,375	25,000	33,173				33,173		25,000				

令和8年度歳出予算説明調書

課名 駅周辺整備事務所

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	西大寺駅南地区土地区画整理事業単独事業						会計	28	土地区画整理事業特別会計	款	20	西大寺駅南地区土地区画整理事業費	項	10	西大寺駅南地区土地区画整理事業費	目	10	西大寺駅南地区土地区画整理事業費
							中事業	015015	西大寺駅南地区土地区画整理単独事業									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>西大寺駅の南側は、ミニ開発等による無秩序な市街化が進み、商店・住宅・農地などが混在し、車が対向できない狭い道路状況で駅前広場も無かった。新たな交通網の整備と都市環境の悪化を防止するため、土地区画整理事業により道路・公園・駅前広場等の公共施設の整備と併せ、宅地の利用増進により良好な市街地を創出し、西大寺駅歩行者専用道路と駅前広場を整備することで電車・バスの交通拠点としての発展を図る。</p> <p>事業を進めることで西大寺周辺は平城京や寺社など歴史的資産の魅力ある街となり、歩行者専用道路と橋上駅舎・駅前広場の整備により、通勤通学や観光客の誰もが安心・安全に駅や周辺施設を利用でき各交通手段からも円滑な乗換えができる。</p>							償還金及び割引料				償還金料子及び割引料	1,826	1,826					
							平成22、平成23年度交付金に対する返還金 事務費				1,826	101	100	1				
											101	100	1	1				
事業概要											事業費計	1,927	1,927					
<p>■事業年度 昭和63年度～令和9年度</p> <p>■全体事業</p> <p>施行面積 A=30ha 都市計画道路 L=1,737m 区画道路 L=7,532m 駅前広場 A=5,700㎡ 公園整備 A=9,030㎡(6カ所) 宅地整備 A=20ha</p>																		
これまでの取組内容																		
<p>■令和5年度末見込実績 進捗率(面積ベース) 100%</p> <p>■整備完了面積 都市計画道路 L=1,737m 区画道路 L=7,532m 駅前広場 A=5,700㎡ 公園整備 A=9,030㎡(6カ所) 宅地整備 A=19.3ha</p> <p>■事業経過 昭和63年2月 都市計画決定 昭和63年7月 事業計画の認可 平成3年3月 仮換地指定 平成13年4月 仮換地使用収益開始 平成28年12月 自由通路整備工事及び駅舎補償工事基本協定締結 平成29年2月 施工協定・平成28年度協定締結 平成29年度～令和2年度 各年度協定締結 令和3年度 自由通路・駅前広場供用開始 令和5年2月 換地処分完了 ※平成3年3月、平成7年11月、平成11年11月、平成16年1月、平成21年6月、令和4年3月に6回の事業計画変更を実施</p>																		
							財源内訳				財源の内訳							
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他				土地区画整理事業徴収清算金							
							一般財源											
							令和6(決算)				令和7(予算)							
							令和8(予算案)											
事業費							2,147				1,927							
財源内訳							特定財源				699							
							一般財源				1,448							
							0				304							
							1,623				1,927							
							304				0							

令和8年度歳出予算説明調書

課名 駅周辺整備事務所

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	JR奈良駅南地区土地区画整理社会資本交付金事業（旧都市再生）						会計	28	土地区画整理事業特別会計	款	25	JR奈良駅南地区土地区画整理事業費	項	10	JR奈良駅南地区土地区画整理事業費	目	10	JR奈良駅南地区土地区画整理事業費
							中事業	010030	JR奈良駅南地区特定土地区画整理社会資本整備総合交付金事業									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
JR関西線より南北に分断され、大部分が農地であったJR奈良駅南地区では、ミニ開発による無秩序な市街化が進行しており、市街地環境・住居環境の悪化が懸念されることから、都市基盤施設の整備改善及び良好な市街地環境・住居環境を創造する必要がある。そこで土地区画整理事業によるまちづくりを行っている。加えて本事業区域に近接して、JR関西本線の高架化事業及び新駅の設置、また都市計画道路西九条佐保線等の道路整備など、仮称奈良インターチェンジ周辺で令和10年度の完成を目指した新たなまちづくりが進められており、本事業も連携して整備していく必要がある。							報酬				報酬	266	1,567					
							JR奈良駅南特定土地区画整理審議会委員報酬(10人×2回)				190							
							JR奈良駅南特定土地区画整理評価員報酬(2人×4回)				76							
							旅費						旅費	34	226			
							JR奈良駅南特定土地区画整理審議会委員費用弁償				10							
							JR奈良駅南特定土地区画整理評価員費用弁償				24							
							委託						委託料	18,600	34,984			
							土木技術補助業務委託				18,600							
							整備工事						工事請負費	66,500	24,390			
							整備工事(20街区、24街区)				23,500							
整備工事(18街区、19街区)				26,000														
整備工事(12街区)				9,100														
整備工事(7街区、9街区)				7,900														
事業概要											共済費	23						
事業名											消耗品費	510						
大和都市計画事業(奈良国際文化観光都市建設事業)											燃料費	153						
JR奈良駅南特定土地区画整理事業											印刷製本費	4						
施行面積											光熱水費	99						
道路											その他経費	4,444						
公園整備											事業費計	85,400	66,400					
調整池																		
事業期間																		
平成12年度～令和12年度																		
これまでの取組内容																		
令和7年度末見込実績																		
進捗率(面積ベース) 73.7%																		
整備完了面積																		
宅地																		
A=75,724㎡																		
道路																		
A=28,010㎡																		
公園																		
A=900㎡																		
事業経過																		
平成9年2月		都市計画決定		平成13年3月		事業計画の認可												
平成15年12月		第1回事業計画変更		平成17年2月		仮換地指定												
平成23年1月		第2回事業計画変更		平成26年3月		第3回事業計画変更												
令和2年2月		第4回事業計画変更		令和7年1月		第5回事業計画変更												
財源内訳							財源の内訳											
国庫支出金							社会資本整備総合交付金				28,466	22,133						
県支出金																		
事業費							令和6(決算)	令和7(予算)	令和8(予算案)	地方債	56,900	44,200						
							40,629	66,400	85,400									
財源内訳																		
特定財源							40,629	66,333	85,366	その他								
一般財源							0	67	34	一般財源		34	67					

令和8年度歳出予算説明調書

課名 駅周辺整備事務所

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)												
小事業	JR奈良駅南地区土地区画整理社会資本交付金事業（地域活力）						会計	28	土地区画整理事業特別会計	款	25	JR奈良駅南地区土地区画整理事業費	項	10	JR奈良駅南地区土地区画整理事業費	目	10	JR奈良駅南地区土地区画整理事業費			
							中事業	010030	JR奈良駅南地区特定土地区画整理社会資本整備総合交付金事業												
事業目的及び必要性							積算基礎				節（細節）	金額	前年度予算								
JR関西線より南北に分断され、大部分が農地であったJR奈良駅南地区では、ミニ開発による無秩序な市街化が進行しており、市街地環境・住居環境の悪化が懸念されることから、都市基盤施設の整備改善及び良好な市街地環境・住居環境を創造する必要がある。そこで土地区画整理事業によるまちづくりを行っている。加えて本事業区域に近接して、JR関西本線の高架化事業及び新駅の設置、また都市計画道路西九条佐保線等の道路整備など、仮称奈良インターチェンジ周辺で令和10年度の完成を目指した新たなまちづくりが進められており、本事業も連携して整備していく必要がある。							委託				委託料	70,000	70,000	83,709							
							換地処分に伴う業務委託				工事請負費				54,000	23,090					
事業概要							整備工事				都市計画道路整備工事（大森西町線）	24,600	6,973	1,025	121	2,886	490	18	330	34	27,724
							都市計画道路整備工事（大森西木辻線）				29,400	事業費計									
事業概要							事業名 大和都市計画事業（奈良国際文化観光都市建設事業） JR奈良駅南特定土地区画整理事業 施行面積 A=14.6ha 道路 A=41,256㎡ 公園整備 A=4,400㎡ 調整池 2力所 事業期間 平成12年度～令和12年度														
これまでの取組内容							令和7年度末見込実績 進捗率（面積ベース） 73.7% 整備完了面積 宅地 A=75,724㎡ 道路 A=28,010㎡ 公園 A=900㎡ 事業経過 平成9年2月 都市計画決定 平成13年3月 事業計画の認可 平成15年12月 第1回事業計画変更 平成17年2月 仮換地指定 平成23年1月 第2回事業計画変更 平成26年3月 第3回事業計画変更 令和2年2月 第4回事業計画変更 令和7年1月 第5回事業計画変更														
							財源内訳				財源の内訳										
							国庫支出金				社会資本整備総合交付金				62,000 73,200						
							県支出金														
							地方債								62,000 73,200						
							その他														
							一般財源								0 0						
事業費							令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）										
特定財源							4,861		146,400		124,000										
一般財源							2,730		146,400		124,000										
財源内訳							2,131		0		0								0 0		

令和8年度歳出予算説明調書

課名 駅周辺整備事務所

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)																									
小事業	JR奈良駅南地区土地区画整理保留地処分金事業						会計	28	土地区画整理事業特別会計	款	25	JR奈良駅南地区土地区画整理事業費	項	10	JR奈良駅南地区土地区画整理事業費	目	10	JR奈良駅南地区土地区画整理事業費																
							中事業	015010	JR奈良駅南地区特定土地区画整理保留地処分金対応事業																									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算																					
JR関西線より南北に分断され、大部分が農地であったJR奈良駅南地区では、ミニ開発による無秩序な市街化が進行しており、市街地環境・住居環境の悪化が懸念されることから、都市基盤施設の整備改善及び良好な市街地環境・住居環境を創造する必要がある。そこで土地区画整理事業によるまちづくりを行っている。加えて本事業区域に近接して、JR関西本線の高架化事業及び新駅の設置、また都市計画道路西九条佐保線等の道路整備など、仮称奈良インターチェンジ周辺で令和10年度の完成を目指した新たなまちづくりが進められており、本事業も連携して整備していく必要がある。							補償				積算補償及び賠償金	25,800	34,900																					
							仮住居・家賃減収・使用収益停止補償				25,800																							
							委託				委託料	6,000	16,900																					
							出来形確認測量業務委託				6,000																							
整備工事				工事請負費	46,800	57,100																												
配水管布設工事				46,800																														
事業概要											事業費計	78,600	108,900																					
事業名 大和都市計画事業（奈良国際文化観光都市建設事業） JR奈良駅南特定土地区画整理事業																																		
施行面積 A=14.6ha 道路 A=41,256㎡ 公園整備 A=4,400㎡ 調整池 2カ所 事業期間 平成12年度～令和12年度																																		
これまでの取組内容																																		
令和7年度末見込実績 進捗率（面積ベース） 73.7% 整備完了面積 宅地 A=75,724㎡ 道路 A=28,010㎡ 公園 A=900㎡ 事業経過 平成9年2月 都市計画決定 平成13年3月 事業計画の認可 平成15年12月 第1回事業計画変更 平成17年2月 仮換地指定 平成23年1月 第2回事業計画変更 平成26年3月 第3回事業計画変更 令和2年2月 第4回事業計画変更 令和7年1月 第5回事業計画変更																																		
							財源の内訳																											
							国庫支出金																											
							県支出金																											
							地方債				78,600	108,900																						
							その他																											
							一般財源				0	0																						
令和6（決算）							令和7（予算）							令和8（予算案）																				
事業費							10,512							108,900							78,600													
財源内訳							特定財源							10,000							108,900							78,600						
一般財源							512							0							0													

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)				
小事業	職員給与費等人件費（一般行政経費分）						会計 43 介護保険特別会計	款 10 総務費	項 10 総務管理費	目 10 一般管理費			
							中事業 005005 職員給与費等						
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節（細節）	金 額	前年度予算
介護保険特別会計において給付及び認定等介護保険事業に係る職員に対して支出する経費 勤労の対価としての経費 一般管理費の一般行政経費に係る人件費20人分							給料			給料	88,683	127,044	
							一般職給	88,683					
							職員手当等			職員手当等	70,634	102,438	
							扶養手当	1,464					
							通勤手当	2,039					
							地域手当	8,480					
							超過勤務手当	14,707					
							特殊勤務手当	4					
							期末手当	20,967					
							勤勉手当	17,404					
事業概要 一般職の給与費及び共済費							管理職手当	4,080					
							住居手当	1,452					
							管理職員特別勤務手当	37					
							共済費			共済費	31,683	45,518	
							共済負担金	31,683					
これまでの取組内容 人事院勧告や社会情勢に応じて適宜制度改正を行っている。										事業費計	191,000	275,000	
財源内訳							財 源 の 内 容						
国庫支出金													
県支出金													
令和6（決算）							令和7（予算）	令和8（予算案）	地方債				
事業費							259,398	275,000	191,000				
財源内訳	特定財源									その他			
	一般財源							259,398	275,000	191,000	一般財源	191,000	275,000

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 財政課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)				
小事業	長期債利子支払経費						会計 43 介護保険特別会計	款 30 公債費	項 10 公債費	目 15 利子			
						中事業 010010 長期債利子支払経費							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算		
介護保険特別会計における長期債利子の支払いを適正に行う。		長期債利子							230	償還金利子及び割引料	230		
事業概要		介護保険特別会計の事業実施などの財源として市債を公的資金（財政融資資金、地方公共団体金融機構等）や民間等資金（民間金融機関等）より借入したもののについて、それぞれの借入条件により利子の支払いを行う。											
これまでの取組内容		市予算に占める公債費（市債の償還金額）の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。											
									事業費計	230	0		
		財源内訳							財 源 の 内 容				
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）		地方債							
事業費		0	0	230		その他							
財源内訳	特定財源					一般財源							
	一般財源	0	0	230						230	0		

令和 8 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 福祉政策課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	認知症相談事業経費						会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
							中事業	015060 認知症相談事業経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金額	前年度予算					
少子高齢化や核家族化に伴い単身高齢者が増加している。コロナ禍により近隣住民間のコミュニケーションが希薄化が進展し、生活上の課題を抱えても周囲に気軽に相談しにくい状況が継続して生じている。そこで、A Iによる24時間対応の相談窓口を開設し、気軽なアクセスと早期支援につなげる。							プロポーザル審査委員報酬				100	報酬	100					
							プロポーザル審査委員費用弁償				15	旅費	15					
							高齢者A Iチャット相談窓口運營業務委託 (債務負担行為設定) 令和8年度～令和10年度 限度額 10,560千円				5,280	委託料	5,280					
											事業費計				5,395		0	
事業概要							・認知症に関して、相談したいことがあるが身近に相談できる人がいない方や相談窓口に向くことができない状況にある方に向け、抱えている不安や悩みについて、24時間365日傾聴可能な生成A Iによる相談対応を行う。 ・各相談内容に応じて、サービスや支援機関等の案内を行う。											
これまでの取組内容							令和7年11月から令和8年3月にかけて、A I相談の実証実験を行う。											
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金	地域支援事業交付金				2,077						
							県支出金	地域支援事業交付金				1,038						
							地方債											
							その他											
							一般財源					2,280						
事業費		令和6(決算)	令和7(予算)	令和8(予算案)														
		0	0	5,395														
財源内訳	特定財源			3,115														
	一般財源	0	0	2,280								2,280		0				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	第1号サービス事業経費						会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	10	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	10	介護予防・日常生活支援総合事業費
							中事業	010015 第1号サービス事業経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>介護保険法第115条の45第1項第1号の規定に基づき、居宅要支援被保険者等や厚生労働省令で定める被保険者に対し、要介護状態等となることの予防及び地域での自立した日常生活の支援を図るため、地域支援事業の一環として介護予防・日常生活支援総合事業を実施する。</p> <p>本事業では、住民主体による通いの場（通所型サービスB）を活用し、高齢者の社会参加の促進や生活機能の維持・向上を図ることを目的とする。</p>							第1号サービス（通所型サービスB）事業委託					13,670	委託料	13,670	13,670			
事業概要							<p>要支援と認定された者等を対象として作成されたケアプランに基づき、居宅要支援被保険者等の介護予防を目的として、住民主体により運営される通いの場（通所型サービスB）において、日常生活上の支援や社会的交流の機会を提供する事業である。</p>											
これまでの取組内容							<p>平成29年度の介護保険制度改正により、要支援者を対象とした介護予防サービスが地域支援事業に位置づけられた。本市では、地域支援事業を通じて住民主体の通いの場（通所型サービスB）を中心に、高齢者の介護予防や生活機能の維持・向上に取り組んでいる。令和6年度は、27地区で通いの場を展開し、合計1,256回のサービスを実施した。</p> <p>今後も、高齢者が地域で安心して暮らせるよう、取組みを推進していく。</p>											
												事業費計	13,670	13,670				
財源内訳							財源の内訳											
							国庫支出金	現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金／現年度調整交付金 介護保険保険者努力支援交付金					3,872	3,308				
							県支出金	現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金					1,709	1,709				
事業費							令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）	地方債								
							9,159	13,670	13,670	その他	現年度支払基金交付金							
財源内訳							特定財源	5,885	8,708	9,272								
							一般財源	3,274	4,962	4,398	一般財源	3,691 4,398						

令和8年度歳出予算説明調書

課名 長寿福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)										
小事業	一般介護予防事業評価事業経費						会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	10	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	10	介護予防・日常生活支援総合事業費	
							中事業	010075 一般介護予防事業評価事業経費											
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算							
<p>介護保険法第117条第4項「市町村介護保険事業計画は、当該市町村の区域における人口構造の変化の見通し、要介護者等の人数、要介護者等の介護給付等対象サービスの利用に関する意向その他の事情を勘案して作成されなければならない。」の規定により、地域の実情を把握するための調査を行うための一般介護予防事業評価事業を実施する。</p>							計画策定委託(介護予防・日常生活圏域ニーズ調査)			5,129	委託料	5,129							
事業概要																			
<p>奈良市老人福祉計画及び第10期介護保険事業計画の策定に向けた基礎資料とするため、日常生活圏域ごとに地域が抱える課題やニーズの把握を行う「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」を行う。</p> <p>なお、調査対象は、65歳以上の一般高齢者及び「要支援1」、「要支援2」の高齢者であり、該当者の中から約6,500名を無作為に抽出しアンケートへの協力を依頼する。</p>																			
これまでの取組内容																			
令和5年度にも、奈良市老人福祉計画及び第9期介護保険事業計画の策定に向けた調査を実施した。																			
										事業費計	5,129	0							
財源内訳							財源の内訳												
							国庫支出金	現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金／現年度調整交付金 介護保険保険者努力支援交付金					1,452	0					
							県支出金	現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金					641	0					
事業費							令和6(決算)	0	令和7(予算)	0	令和8(予算案)	5,129	地方債						
財源内訳	特定財源						3,478	その他	現年度支払基金交付金					1,385	0				
	一般財源						1,651	一般財源						1,651	0				

令和8年度歳出予算説明調書

課名 長寿福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)										
小事業	介護予防把握事業経費						会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	10	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	10	介護予防・日常生活支援総合事業費	
							中事業	015010 介護予防把握事業経費											
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算						
<p>高齢者が住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けられるよう、生活機能が低下する恐れのある高齢者や閉じこもり等の何らかの支援を要する高齢者を早期に把握し、住民主体の介護予防活動に繋げることを目的とする。</p> <p>福祉センターの各貸室を活用した多様な場を通して来館者数を増やすとともに、日常的な繋がりや何気ない雑談から相談へ繋ぐための環境づくりを行う等、地域の実情に応じた効果的かつ効率的な情報収集を行うことで、支援を必要とする者を早期に把握する。</p> <p>要介護認定非該当者や地域の関係団体等との連携により把握した生活機能が低下する恐れのある高齢者に対して、安否確認及び実態把握を行い、重篤化せず自立した生活を維持できるように努めている。</p>							パートタイム会計年度任用職員報酬	2,031	報酬	2,031	0								
							パートタイム会計年度任用職員期末手当	428	職員手当等	788	0								
							パートタイム会計年度任用職員勤勉手当	360											
							パートタイム会計年度任用職員共済負担金	193	共済費	506	0								
							パートタイム会計年度任用職員社会保険料	313											
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償	102	旅費	102	0								
							介護予防把握事業委託	70,000	委託料	70,000	70,000								
							パートタイム会計年度任用職員子ども・子育て拠出金	13	負担金補助及び交付金	13	0								
																事業費計	73,440		70,000
							これまでの取組内容							財源の内訳				財源の内容	
							国庫支出金	現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金／現年度調整交付金											
							介護保険保険者努力支援交付金				20,796	24,605							
							県支出金	現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金				9,180	8,750						
事業費							令和6(決算)	令和7(予算)	令和8(予算案)	地方債									
財源内訳	特定財源	60,739	70,000	73,440	その他	現年度支払基金交付金				19,829	18,900								
	一般財源	41,522	52,255	49,805	一般財源					23,635	17,745								
		19,217	17,745	23,635															

令和8年度歳出予算説明調書

課名 長寿福祉課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	介護予防把握事業経費						会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	10	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	10	介護予防・日常生活支援総合事業費					
							中事業	015010 介護予防把握事業経費															
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算										
<p>高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けられるよう、生活機能が低下する恐れのある高齢者や閉じこもり等、支援を必要とする高齢者を早期に把握するため、民生児童委員が訪問活動を行い、生活状況や支援の必要性を確認した上で、地域での支援や見守り活動に繋げ、孤独や孤立の防止や介護予防を図ることを目的とする。</p>							調査業務郵便料				5,960	通信運搬費	5,960										
							調査業務委託 実態把握業務委託				5,260 7,780	委託料	13,040										
事業概要																							
<p>対象となる高齢者に対して郵送で調査を行い、その結果をもとに民生児童委員に独居高齢者名簿を提供する。その後、訪問活動を通じて生活状況や支援の必要性を確認し、必要に応じて地域包括支援センターや行政と連携して支援に繋げる。</p> <p>また、見守りが必要な方には地域住民と協力して継続的な見守り体制を整え、孤独や孤立の防止に繋げながら、地域で支え合う体制の充実を図る。</p>																							
これまでの取組内容																							
<p>これまで、各民生児童委員は地域ごとに任意で高齢者の安否確認を行ってきた。本事業として制度化することで支援が必要な高齢者への早期対応を実施し、地域包括支援センターとの連携を強化して支援体制の充実を行う。</p>																							
											事業費計	19,000	0										
財源内訳							財源の内訳																
国庫支出金							現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金/現年度調整交付金				4,598												
県支出金							現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金				2,375												
事業費							令和6(決算)	0	令和7(予算)	0	令和8(予算案)	19,000	地方債										
財源内訳	特定財源										12,103				その他	現年度支払基金交付金				5,130			
	一般財源										6,897				一般財源					6,897			

令和8年度歳出予算説明調書

課名 長寿福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	介護予防普及啓発事業経費						会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	10	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	10	介護予防・日常生活支援総合事業費
							中事業	015015 介護予防普及啓発事業経費										
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
介護保険法第115条の45第1項第2号の規定に基づき、高齢者の健康寿命の延伸及び要介護状態になることを予防するため、地域において住民主体の介護予防活動が広く実施され、また、継続的な介護予防活動に取り組める環境が整備されるよう、一般介護予防事業の一環として介護予防普及啓発事業を実施する。							健康運動指導士派遣謝礼			350	報償費	350	350					
							事務用消耗品			185	消耗品費	185	77					
							介護予防教室委託			1,729	委託料	6,466	7,207					
							健康出前講座委託			447								
介護予防講座委託			4,290															
事業概要							介護予防のための運動方法や暮らし方等が学べる様々な介護予防事業（健康出前講座・介護予防教室・介護予防講座）を公民館、事業所、老人福祉センター等で実施する。											
これまでの取組内容							介護予防を目的とした運動方法や生活方法を学ぶ機会として、公民館、集会所、老人福祉センター等の身近な場所において、健康出前講座、介護予防教室、介護予防講座を実施した。											
										印刷製本費		108						
										事業費計	7,001	7,742						
							財源内訳	財源の内訳										
							国庫支出金	現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金／現年度調整交付金 介護保険保険者努力支援交付金										
							県支出金	現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金										
							地方債											
							その他	現年度支払基金交付金										
							一般財源											
事業費		令和6(決算)	令和7(予算)	令和8(予算案)														
財源内訳	特定財源	5,499	7,742	7,001														
	一般財源	3,759	5,781	4,747									1,890	2,091				
		1,740	1,961	2,254									2,254	1,961				

令和8年度歳出予算説明調書

課名 長寿福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	地域リハビリテーション活動支援事業経費						会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	10	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	10	介護予防・日常生活支援総合事業費
							中事業	015030 地域リハビリテーション活動支援事業経費										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
介護保険法第115条の45第2項第5号の規定に基づき、被保険者の地域における自立した日常生活の支援及び要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止に係る体制の整備を行う。							リハビリテーション専門職派遣委託				361	委託料	361	624				
事業概要							リハビリテーションに関する専門的知見を有する者が、高齢者の有する能力を評価し、改善の可能性を助言する等、地域包括支援センターと連携しながら、通所型サービス、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民主体の通いの場等の介護予防の取組を総合的に支援する。											
これまでの取組内容							住民主体の通いの場や地域包括支援センターからの要請に応じ、体力測定や実技指導、地域ケア会議や研修会での技術的助言等を実施してきた。											
											事業費計	361	624					
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金							現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金／現年度調整交付金 介護保険保険者努力支援交付金				102	150						
県支出金							現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金				45	78						
事業費							令和6(決算)	180	令和7(予算)	624	令和8(予算案)	361	地方債					
財源内訳	特定財源	123	396	245	その他	現年度支払基金交付金				98	168							
	一般財源	57	228	116	一般財源					116	228							

令和8年度歳出予算説明調書

課名 長寿福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)										
小事業	権利擁護事業経費						会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費	
							中事業	010020	権利擁護事業経費										
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算					
<p>高齢者の権利擁護を図るためには、本人の意に反した支援、金銭的搾取による権利侵害、悪徳商法や詐欺、在宅や施設内での高齢者虐待等、「基本的人権」を侵害する問題が増加している現状を踏まえる必要がある。</p> <p>一方、家族形態の変化に伴い、これまで親族等が担ってきた役割が期待できなくなっており、権利擁護支援を必要とする高齢者が増加している。そのため、奈良市権利擁護センターの周知や成年後見制度の普及啓発等を進めることにより、権利擁護を推進することを目的とする。</p> <p>また、高齢者虐待や支援困難ケース等への対応の強化、成年後見制度に係る市長申立て等の支援を行い、誰もが尊厳を保持し、住み慣れた地域で安心して自分らしい生活を継続できる社会を実現するためにも、専門的な支援体制の確立が必要である。</p>		社会福祉士(2人)										報酬	4,863	4,678					
		パートタイム会計年度任用職員報酬																	
		パートタイム会計年度任用職員 期末手当										職員手当等	1,873	1,782					
		パートタイム会計年度任用職員 勤勉手当																	
		パートタイム会計年度任用職員 共済負担金										共済費	1,143	1,172					
		パートタイム会計年度任用職員 社会保険料																	
		パートタイム会計年度任用職員費用弁償										旅費	204	204					
事業概要		<p>各地域包括支援センターと連携を図り、高齢者虐待、認知症等の支援困難ケース等への対応支援を行う。また、老人福祉法上の措置、成年後見制度における法定後見制度市長申立て等の専門的な業務を遂行する。これらに係る体制として、専門職を会計年度任用職員として雇用し、高度な判断を要する事案への対応を強化する。</p> <p>また、権利擁護センターにおいて、成年後見制度の周知・啓発に向けたチラシの作成や研修会・セミナー等を開催し、成年後見制度の普及を図るとともに、令和3年度に策定の奈良市成年後見制度利用促進基本計画で基本目標として掲げた「成年後見制度の普及啓発と適正な利用の促進」を図る。</p>										負担金補助及び交付金	29	28					
会計年度任用職員子ども・子育て拠出金																			
権利擁護事業委託(普及・啓発)										委託料	16,437	16,437							
										事業費計	24,549	24,301							
これまでの取組内容		<p>平成29年度より専門的知識を有する社会福祉士を2人雇用し、基幹型地域包括支援センター及び市内13カ所の地域包括支援センターと連携を図りながら、複雑な支援困難ケースへの対応を行ってきた。</p> <p>また、平成30年度に奈良市権利擁護センターを設置し、センターの開設周知及び成年後見制度に関するパンフレットの作成、各地域及び関係機関からの依頼による制度説明等を行い、成年後見制度の利用促進を図った。</p> <p>これらの取組みにより、専門職による多角的な視点からの助言や介入が可能となり、地域における権利擁護のネットワークが強化された。以降、相談体制の充実を図りながら、市民が制度を円滑に利用できる体制の構築を続けている。</p>										財源の内訳		財源の内訳		財源の内訳		財源の内訳	
		令和6(決算)		令和7(予算)		令和8(予算案)		国庫支出金		現年度包括的支援事業・任意事業費交付金、保険者機能強化推進交付金		13,880		11,155					
								県支出金		現年度包括的支援事業・任意事業費交付金		4,726		4,677					
事業費		23,297		24,301		24,549		地方債											
財源内訳		特定財源		17,148		15,832		その他											
		一般財源		6,149		8,469		一般財源				5,943		8,469					

令和8年度歳出予算説明調書

課名 長寿福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	在宅医療・介護連携推進事業						会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
							中事業	010035 在宅医療・介護連携推進事業経費										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
介護保険法第115条の45第2項第4号の規定に基づき、医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、切れ目のない在宅医療と介護の提供体制を構築するため、住民や地域の医療・介護関係者と地域が目指すべき姿を共有しつつ、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進することを目的として在宅医療・介護連携推進事業を実施する。							在宅医療・介護連携推進事業検討会委員報償費				60	報償費	60	60				
							在宅医療・介護連携支援センター運営委託				12,000	委託料	12,000	12,000				
事業概要											事業費計	12,060	12,060					
在宅医療・介護連携支援センターにおいて、地域の在宅医療と介護の関係者、地域包括支援センター等からの、在宅医療と介護の連携に関する相談に対して連絡調整・情報提供等の支援を行うほか、医療・介護関係者が互いの職種への理解と連携を深めることを目的として、医療・介護関係者を対象とした研修会を開催する。 また、在宅医療・介護サービスに関する情報や、人生の最終段階におけるケアの在り方や在宅での看取りについて、市民への啓発を行う。																		
これまでの取組内容																		
在宅医療・介護連携に関する相談支援や調整のほか、医療・介護関係者間で入退院調整に係るルールを共有するツールとして「奈良市入退院連携マニュアル」を策定し、病院からの切れ目のない在宅移行の実現を図っている。 また、病院・介護支援専門員合同会議や多職種連携研修会等の開催を通して、医療・介護関係者同士の顔の見える関係の構築に努めてきた。 令和7年度は、「奈良市入退院連携マニュアル」の見直しを行うとともに、身寄りのない高齢者に対する支援について、医療・介護関係者と合同会議を実施する等、入退院時の支援体制の整備に向けた取組みを行った。																		
							財源内訳				財源の内訳							
							国庫支出金				現年度包括的支援事業・任意事業費交付金 介護保険保険者努力支援交付金							
							県支出金				現年度包括的支援事業・任意事業費交付金							
事業費							令和6(決算)		令和7(予算)		令和8(予算案)							
							地方債											
財源内訳							特定財源				その他							
							一般財源				一般財源							

令和8年度歳出予算説明調書

課名 長寿福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)																																
小事業	認知症総合支援事業経費						会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費																							
							中事業	010060 認知症総合支援事業経費																																	
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算																												
<p>介護保険法第115条の45第2項第6号の規定に基づき、認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チームを配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築することを目的として認知症総合支援事業を実施する。</p>							認知症地域支援推進員等設置事業 5,600 認知症初期集中支援チーム業務委託 15,600 認知症初期集中支援チームサポート医委託 600 認知症社会参加支援事業委託 1,950				委託料	23,750	23,750																												
事業概要																																									
<p>認知症地域支援推進員を配置し、認知症の人にその状況に応じた適切なサービスが提供されるよう、介護や医療、地域のインフォーマルなサポートが有機的な連携を図れるように支援を行う。</p> <p>地域包括支援センターに認知症初期集中支援チームを設置し、認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問し、アセスメントや家族支援等の初期支援を包括的・集中的に行うことで、早期に適切な医療や支援に繋げる。</p> <p>また、認知症の人やその家族が抱える孤立感や不安感を解消し、地域においていきいきと暮らし続けていくための拠点となるよう「認知症カフェ」を開催し、地域社会からの孤立を防ぐとともに、必要に応じて専門的な相談も受け止め、認知症の人やその家族等の介護者に心理的負担の軽減に寄与する。</p>																																									
これまでの取組内容																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施年度</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談対応件数</td> <td>1,192件</td> <td>1,246件</td> <td>984件</td> </tr> <tr> <td>認知症カフェボランティア養成講座開催回数</td> <td>1回</td> <td>1回</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>認知症カフェ交流会開催件数</td> <td>3回</td> <td>0回</td> <td>0回</td> </tr> <tr> <td>認知症地域支援推進員会議開催回数</td> <td>1回</td> <td>4回</td> <td>5回</td> </tr> <tr> <td>認知症見守り模擬訓練実施回数</td> <td>1回</td> <td>4回</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>支援実施回数 (認知症初期集中支援チーム)</td> <td>109回</td> <td>114回</td> <td>132回</td> </tr> </tbody> </table>							実施年度	R4	R5	R6	相談対応件数	1,192件	1,246件	984件	認知症カフェボランティア養成講座開催回数	1回	1回	1回	認知症カフェ交流会開催件数	3回	0回	0回	認知症地域支援推進員会議開催回数	1回	4回	5回	認知症見守り模擬訓練実施回数	1回	4回	2回	支援実施回数 (認知症初期集中支援チーム)	109回	114回	132回							
実施年度	R4	R5	R6																																						
相談対応件数	1,192件	1,246件	984件																																						
認知症カフェボランティア養成講座開催回数	1回	1回	1回																																						
認知症カフェ交流会開催件数	3回	0回	0回																																						
認知症地域支援推進員会議開催回数	1回	4回	5回																																						
認知症見守り模擬訓練実施回数	1回	4回	2回																																						
支援実施回数 (認知症初期集中支援チーム)	109回	114回	132回																																						
							事業費計				23,750	23,750																													
							財源の内訳				財源の内訳																														
							国庫支出金				現年度包括的支援事業・任意事業費交付金 介護保険保険者努力支援交付金		10,122	11,745																											
							県支出金				現年度包括的支援事業・任意事業費交付金		4,572	4,572																											
事業費											17,110	23,750	23,750																												
財源内訳							特定財源				10,583	16,317	14,694																												
財源内訳							一般財源				6,527	7,433	9,056																												

令和 8 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 長寿福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	地域ケア会議推進事業経費						会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
							中事業	010070 地域ケア会議推進事業経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
介護保険法第115条の48第1項「包括的・継続的ケアマネジメント支援業務の効果的な実施のために、介護支援専門員、保健医療及び福祉に関する専門的知識を有する者、民生委員その他の関係者、関係機関及び関係団体により構成される会議を置くように努めなければならない」の規定に基づき地域ケア会議を設置する。							地域ケア会議推進事業委託					14,300	委託料	14,300	14,300			
												事業費計		14,300	14,300			
事業概要							高齢者が住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、高齢者個人に対する支援の充実と、それを支える社会基盤の整備を進めるため、地域包括支援センターと医療・介護等の多職種や地域の支援者等との協働により地域ケア会議を実施する。											
これまでの取組内容							地域ケア会議には、「個別課題解決機能」、「ネットワーク構築機能」、「地域課題発見機能」、「地域づくり・資源開発機能」、「政策形成機能」の5つの機能がある。このうち、「個別課題解決機能」、「ネットワーク構築機能」、「地域課題発見機能」、「地域づくり・資源開発機能」の4つのいずれか又は複数の機能を担う地域ケア個別会議を各地域包括支援センターが実施することで、地域の関係者との連携に基づく個別ケースの検討や課題解決を行うとともに、これら課題の分析等を積み重ねることで、地域に共通した課題を明確化することにも注力してきた。 またそれに加えて、専門職種間での議論を通じた課題抽出及び解決を図ることで、高齢者の在宅支援をつなぎ目なく行うことのできる関係構築及び介護支援専門員の自立支援に資する介護予防ケアマネジメント能力の向上にも努めてきた。											
							財 源 の 内 容											
							国庫支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金、保険者機能強化推進交付金					8,086	7,072				
							県支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金					2,753	2,753				
							地方債											
							その他											
							一般財源						3,461	4,475				
事業費		令和6(決算)	13,130	令和7(予算)	14,300	令和8(予算案)	14,300											
財源内訳	特定財源	10,534	9,825	10,839														
	一般財源	2,596	4,475	3,461														

令和8年度歳出予算説明調書

課名 長寿福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	介護給付等費用適正化事業経費						会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
							中事業	015010 介護給付等費用適正化事業経費										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
介護保険法第115条の45第3項第1号の規定に基づき、介護予防・生活支援サービス事業に関し、真に必要なサービス以外の不要なサービスが提供されていないかを検証し、給付に要する費用の適正化を図ることを目的に介護給付費等適正化事業を実施する。							介護給付費等適正化事業講師報償費				12	報償費	12	12				
							介護給付費等適正化事業委託				4,290	委託料	4,290	5,850				
事業概要							介護支援専門員を対象とした研修会を開催するとともに、介護を必要とする高齢者等の尊厳ある自立に向けた支援を目的として、介護支援専門員に対し、要介護高齢者等の心身の状況等に応じた適切なケアプランが作成されているかを確認及び助言する。											
これまでの取組内容							自立支援に資する適切なケアプランになっているかを、介護支援専門員と共に検証・確認しながら、介護支援専門員自身の気づきを促すとともに、「自立支援に資するケアマネジメント」とは何かを追求するため、ケアプラン点検を実施し、過不足のないサービスの提供による介護給付等費用の適正化に努めてきた。											
											事業費計	4,302	5,862					
財源内訳							財源の内訳											
国庫支出金							現年度包括的支援事業・任意事業費交付金、保険者機能強化推進交付金				2,433	2,899						
県支出金							現年度包括的支援事業・任意事業費交付金				828	1,129						
事業費							令和6(決算)	令和7(予算)	令和8(予算案)	地方債								
財源内訳	特定財源	4,290	5,862	4,302	その他													
	一般財源	3,441	4,028	3,261	一般財源													
		849	1,834	1,041							1,041	1,834						

令和8年度歳出予算説明調書

課名 長寿福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)																																						
小事業	認知症対策事業経費						会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費																													
							中事業	015020	認知症対策事業経費																																						
事業目的及び必要性		<p>誰もが認知症を正しく理解し、認知症の人やその家族に対して、できる範囲で支援していくことの必要性について啓発することで、認知症の人やその家族が安心して地域で暮らしていくことができる機運を醸成するとともに、地域における認知症の人の見守り体制を構築することを目的として、介護保険法第115条の45第3項第2号及び第3号の規定に基づく家族介護支援事業及び認知症サポーター養成事業として、認知症対策事業を実施する。</p>																																													
事業概要		<p>認知症に関する啓発として、毎年9月21日の世界アルツハイマーデーに認知症の理解を深めてもらうための啓発活動を行っている。 また、認知症の人と家族の会への委託により、市役所と西部出張所に認知症相談窓口を設置し、認知症の本人や家族の気持ちに寄り添った相談支援を行っている。 加えて認知症の方への見守りの取組として、認知症等で行方不明になる恐れのある高齢者の情報をあらかじめ登録し、行方不明時に通報を受けて地域の関係機関に情報提供を行う「安心・安全」なら”見守りネットワーク（事前登録制度）」と、地域の事業者と協定を結び、日常業務の中で気になる高齢者を見かけた時や異変を感じた場合に市役所に通報してもらうことで早期支援につなげる「安心・安全」なら”見守りネットワーク（協定協力事業）」を実施している。</p>																																													
これまでの取組内容		<p>○認知症サポーター養成講座 受講者数 令和4年度 2,388人、令和5年度 1,888人、令和6年度 1,749人</p> <p>○認知症相談窓口 相談対応件数 令和4年度 159件、令和5年度 139件、令和6年度 119件</p> <p>○安心・安全”なら”見守りネットワーク 【事前登録】 【協定協力事業者】 令和4年度 46件 令和4年度新規登録 2件 令和5年度 47件 令和5年度新規登録 0件 令和6年度 58件 令和6年度新規登録 1件</p> <p>○認知症の人と家族の会が実施する普及啓発事業補助（令和4年度-令和6年度）</p>																																													
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業費</th> <th>2,161</th> <th>4,070</th> <th>4,070</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">財源内訳</td> <td>特定財源</td> <td>1,733</td> <td>2,797</td> <td>3,085</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>428</td> <td>1,273</td> <td>985</td> </tr> </tbody> </table>														事業費		2,161	4,070	4,070	財源内訳	特定財源	1,733	2,797	3,085	一般財源	428	1,273	985															
事業費		2,161	4,070	4,070																																											
財源内訳	特定財源	1,733	2,797	3,085																																											
	一般財源	428	1,273	985																																											
積算基礎		<table border="1"> <thead> <tr> <th>節（細節）</th> <th>金額</th> <th>前年度予算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>講師謝礼</td> <td>126</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>事務用消耗品</td> <td>103</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>行事用消耗品</td> <td>47</td> <td></td> </tr> <tr> <td>印刷製本費（チラシ、ステッカー等）</td> <td>507</td> <td>507</td> </tr> <tr> <td>行事用保険料</td> <td>12</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>認知症相談業務委託</td> <td>950</td> <td>2,275</td> </tr> <tr> <td>見守りネットワーク事業委託</td> <td>125</td> <td>2,275</td> </tr> <tr> <td>徘徊高齢者緊急一時保護事業委託</td> <td>1,200</td> <td></td> </tr> <tr> <td>認知症啓発補助金</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>事業費計</td> <td>4,070</td> <td>4,070</td> </tr> </tbody> </table>													節（細節）	金額	前年度予算	講師謝礼	126	126	事務用消耗品	103	150	行事用消耗品	47		印刷製本費（チラシ、ステッカー等）	507	507	行事用保険料	12	12	認知症相談業務委託	950	2,275	見守りネットワーク事業委託	125	2,275	徘徊高齢者緊急一時保護事業委託	1,200		認知症啓発補助金	1,000	1,000	事業費計	4,070	4,070
節（細節）	金額	前年度予算																																													
講師謝礼	126	126																																													
事務用消耗品	103	150																																													
行事用消耗品	47																																														
印刷製本費（チラシ、ステッカー等）	507	507																																													
行事用保険料	12	12																																													
認知症相談業務委託	950	2,275																																													
見守りネットワーク事業委託	125	2,275																																													
徘徊高齢者緊急一時保護事業委託	1,200																																														
認知症啓発補助金	1,000	1,000																																													
事業費計	4,070	4,070																																													
財源内訳		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">財源の内訳</th> <th>金額</th> <th>前年度予算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>現年度包括的支援事業・任意事業費交付金／保険者機能強化推進交付金</td> <td>2,301</td> <td>2,013</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>現年度包括的支援事業・任意事業費交付金</td> <td>784</td> <td>784</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> <td>985</td> <td>1,273</td> </tr> </tbody> </table>													財源の内訳		金額	前年度予算	国庫支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金／保険者機能強化推進交付金	2,301	2,013	県支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金	784	784	地方債				その他				一般財源		985	1,273									
財源の内訳		金額	前年度予算																																												
国庫支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金／保険者機能強化推進交付金	2,301	2,013																																												
県支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金	784	784																																												
地方債																																															
その他																																															
一般財源		985	1,273																																												

令和8年度歳出予算説明調書

課名 長寿福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	成年後見制度利用支援事業経費						会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
							中事業	015035	成年後見制度利用支援事業経費									
事業目的及び必要性													積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算	
<p>認知症等で判断能力が不十分であって、配偶者又は2親等内の親族がいない者、4親等内の親族があっても成年後見制度利用に係る家庭裁判所への申立てが困難な高齢者を対象に、本人に代わって市長が後見開始等の審判請求を行うことで本人の尊厳を保持を行うとともに、福祉の向上を図ることを目的とする。</p> <p>また、判断能力が低下した場合、適切な財産管理や介護サービスの利用契約が結べない等が生じるため、当該高齢者の権利侵害を受けることを防ぐためにも本事業の実施が必要である。</p>													郵送料		通信運搬費	104	101	
													報酬助成等通知用郵送料	10				
													申立て用郵送料	70				
													調査用郵送料	24				
													手数料		手数料	188	188	
													鑑定手数料	50				
													申立て手数料	16				
													登録手数料	39				
													診断書作成料	83				
													報酬助成		扶助費	17,913	16,272	
													市長申立施設入所者	2,160				
													市長申立在宅生活者	1,344				
													その他申立報酬助成	14,409				
													事業費計			18,205	16,561	
これまでの取組内容													財源の内訳					
<p>令和3年1月より、成年後見制度の利用促進を図るため、報酬助成の対象要件を市長申立てのみから高齢者本人又は親族等による申立てについても、資産要件等の一定の基準を満たす場合には助成の対象となるように制度見直しを行う。</p> <p>近年の実績は以下のとおり。</p> <p>【市長申立て件数】 令和3年度…20件、令和4年度…15件、令和5年度…12件、令和6年度…14件</p> <p>【報酬助成件数】 令和3年度…21件(内、市長申立以外7件)、令和4年度…28件(内、同18件)、令和5年度…49件(内、同29件)、令和6年度…65件(内、同45件)</p>													国庫支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金/保険者機能強化推進交付金		10,294	6,376	
													県支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金		3,505	3,188	
													地方債					
													その他					
													一般財源			4,406	6,997	
事業費																13,978	16,561	18,205
財源内訳	特定財源				8,073	9,564	13,799											
	一般財源				5,905	6,997	4,406											

令和8年度歳出予算説明調書

課名 長寿福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	要援護在宅高齢者配食サービス事業経費						会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
							中事業	015050	要援護在宅高齢者配食サービス事業経費									
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
<p>在宅で生活する65歳以上の単身世帯等において、身体機能の低下や疾病等により調理が困難となり、低栄養状態に陥るリスクを抱える高齢者が増加している。本事業は、こうした高齢者に対し定期的な配食サービスを実施することで、栄養バランスの優れた食事を提供し、健康維持及び増進を図ることを目的とする。また、食事の配達時に直接手渡しを行うことで対象者の安否確認を併せて実施し、孤独死の防止や異変の早期発見に繋げる等、地域における見守りネットワークの構築を図る。高齢者が住み慣れた地域で健やかに、かつ安心して自立した生活を継続できるよう支援するためには必要である。</p> <p>事業概要</p> <p>在宅の65歳以上の単身世帯又は高齢者のみの世帯等であって、心身の障害や病気等の理由により調理が困難であり、かつ低栄養状態となるおそれがある人を対象に、配食サービスを実施する。</p> <p>本事業は、社会福祉法人や民間事業者等に業務委託し、利用者の希望に応じて、昼食又は夕食のいずれかを直接自宅に配送し、手渡しによる食事の提供を行うことで、対象者の健康状態や安否確認を実施している。その際、異常が認められた場合には、速やかに関係機関等に連絡を行う体制を確保している。</p> <p>本事業を通じて、食生活の改善による健康寿命の延伸を図るとともに、地域全体で高齢者を見守る安全な基盤を維持していく。</p> <p>これまでの取組内容</p> <p>平成31年度に委託先の選定方法を公募制へと変更し、民間事業者のノウハウを柔軟に活用できるような体制を整えた。また、それまでは平日の昼食のみに限定していた食事提供を、利用者の多様な生活リズムやニーズに対応するため、月曜日から日曜日までの毎日、昼食及び夕食のいずれかを選択できる方式へと拡充した。</p> <p>これらの取組みにより、利用者の選択肢が大幅に広がり、個々の状況に応じたきめ細やかな支援が可能となった。以降、委託業者と連携を深めながら、サービスの質の維持及び向上に継続して取組んでいる。</p>							パートタイム会計年度任用職員報酬	1,246	報酬	1,246	1,168							
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償	114	旅費	114	114							
							事務用消耗品	10	消耗品費	10	10							
							印刷製本費	33	印刷製本費	33	24							
							郵送料		通信運搬費	141	143							
							新規協議書・決定通知郵送料	64										
							事務連絡用郵送料	13										
							状況調査用郵送料	33										
							変更決定通知書郵送料	31										
							要援護者在宅高齢者配食サービス委託	12,420	委託料	12,420	12,626							
									事業費計	13,964	14,085							
財源内訳							財源の内訳											
国庫支出金							現年度包括的支援事業・任意事業費交付金／保険者機能強化推進交付金			7,896	5,423							
県支出金							現年度包括的支援事業・任意事業費交付金			2,688	2,711							
事業費							令和6(決算)	令和7(予算)	令和8(予算案)									
							12,643	14,085	13,964									
財源内訳							特定財源	7,302	8,134	10,584								
							一般財源	5,341	5,951	3,380	3,380	5,951						

令和8年度歳出予算説明調書

課名 長寿福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)													
小事業	緊急時在宅高齢者支援事業経費						会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費				
							中事業	015055 緊急時在宅高齢者支援事業経費														
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算									
身体上の疾患等により、日常生活を営む上で常時注意を要する一人暮らしの高齢者等に対して、緊急通報用の装置を居宅に設置する。 急病や家庭内における不慮の事故等による通報に対し、24時間365日体制で迅速かつ適切に対応することにより、高齢者の安全確保及び不安解消を図ることを目的とする。 近年、高齢者のみの世帯が増加する中で、急な体調不良時に外部へ助けを求め手段を確保することは、孤独死の防止や重症化の回避において極めて重要である。本事業を通じて、高齢者が住み慣れた地域で安心して自立した生活を継続できるよう、安全な生活基盤の整備を目指す。							委託先調査旅費	4	旅費	4	4											
							コピー用紙等事務用消耗品	8	消耗品費	8	8											
							決定通知等郵送料	40	通信運搬費	40	48											
							受信センター委託	923	委託料	923	1,130											
事業概要											事業費計	975	1,190									
65歳以上の一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯等であって、身体上の疾患があること等により、日常生活を営む上で常時注意を要する人に対し、緊急通報装置を貸与する。 装置を通じて緊急事態発生時の通報を24時間体制で受け、協力員への連絡や消防署への通報並びに救急要請等の救助活動を迅速に行う。 また、緊急時の対応のみならず、看護師等の専門職による健康相談を電話で随時受け付け、適切なアセスメントを実施するとともに、必要に応じて関係機関への情報提供を行う。これにより、在宅高齢者の急病や事故等に対するセーフティネットを構築し、安心できる生活環境を維持する。							財源の内訳				財源の内訳											
これまでの取組内容 本事業は、平成21年7月より地域支援事業に移管し、長期継続契約による安定的な運営を実施してきた。 令和6年度においては、7月末をもって前回の長期継続契約が終了したことに伴い、新たに入札を執行した。その結果、新規委託事業者を選定し、改めて長期継続契約を締結した。 また、令和6年8月からは、従来の固定電話回線を利用した装置に加え、携帯電話網を活用した携帯電話型緊急通報装置の導入を開始した。これにより、居宅に固定電話回線を有しない高齢者であっても本サービスを利用できる体制が整い、支援の対象範囲が拡大した。今後も利用者の通信環境の変化に対応し、円滑な事業運営に努める。							国庫支出金				現年度包括的支援事業・任意事業費交付金／保険者機能強化推進交付金											
							県支出金				現年度包括的支援事業・任意事業費交付金											
事業費							令和6(決算)				令和7(予算)				令和8(予算案)							
							660				1,190				975							
財源内訳							特定財源				382				687				739			
							一般財源				278				503				236			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)				
小事業	一般会計繰出経費						会計 43 介護保険特別会計	款 35 諸支出金	項 20 繰出金	目 10 一般会計繰出金			
						中事業 010010 一般会計繰出経費							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算		
重層的支援体制整備事業交付金交付対象事業については、歳出と国費、県費については介護保険特別会計から一般会計へ移行するが、1号保険料及び2号保険料(支払基金)は、介護保険特別会計での歳入となるため、保険料負担分を介護保険特別会計から一般会計へ繰り出す。		一般会計繰出金							繰出金	149,185	132,677		
									事業費計	149,185	132,677		
事業概要		令和5年度から重層的支援体制整備事業を開始するため、交付金対象事業を一般会計へ移行する。											
これまでの取組内容													
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金									61,003		
		県支出金											
		地方債											
		その他							現年度支払基金交付金		2,519 2,133		
		一般財源									146,666 69,541		
		令和6(決算)		令和7(予算)		令和8(予算案)							
事業費		121,989		132,677		149,185							
財源内訳	特定財源	367		63,136		2,519							
	一般財源	121,622		69,541		146,666							

令和8年度歳出予算説明調書

課名 介護福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	介護保険事務経費						会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
							中事業	010010	介護保険事務経費									
事業目的及び必要性		積算基礎																
介護保険制度は、介護や支援が必要となった市民が、自立した日常生活を営めるよう社会全体で支える重要な仕組みである。本事業は、介護保険事業計画に基づき、制度の円滑かつ安定的な運営を図るため、必要な事務を適正に執行することを目的とする。適正な賦課徴収や給付管理を行い、市民の安心な生活を維持するために不可欠であり、継続して実施する必要がある。																		
		市町村介護保険担当者会議等	9	旅費	9	9												
		コピー代	259	消耗品費	550	450												
		コピー用紙	291															
		啓発用小冊子	234	印刷製本費	2,660	2,229												
		各種認定証等	766															
		窓開き封筒等	1,000															
		負担割合証外部発注プリント代	660															
		年次発送用郵便料 (負担限度額、負担割合証年次更新等)	1,825	通信運搬費	11,391	10,432												
		月次発送用郵便料 (高額介護サービス費、住改・福祉用具等)	5,694															
日次発送用郵便料	3,850																	
切手代	22																	
金融機関照会事務手数料	10	手数料	10	10														
事務機器リース、介護給付費単位数表標準マスタ使用許諾料	69	使用料及び賃借料	69	69														
		事業費計																
		14,689 13,199																
これまでの取組内容		これまでは、介護保険制度の適正な運用を維持するため、制度改正に係る国・県主催の研修会への参加や、被保険者に対する各種通知書の印刷及び郵送業務を行ってきた。複雑化する制度への理解を深めるための継続的な情報収集に努めるとともに、迅速かつ正確な通知発送により、円滑な事業運営を図ってきた。																
		財源内訳																
		財源の内訳																
		国庫支出金																
		県支出金																
		令和6(決算)																
		令和7(予算)																
		令和8(予算案)																
事業費		11,309	13,199	14,689	地方債													
財源内訳	特定財源				その他													
	一般財源	11,309	13,199	14,689	一般財源										14,689	13,199		

令和 8 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 介護福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	事業計画策定経費						会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
							中事業	010010	介護保険事務経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
介護保険法に基づき、本市の高齢者施策の指針となる介護保険事業計画を適切に策定し、介護保険制度の適正な運営を目指す。本計画は、3年ごとに見直しが必要であり、高齢者人口の推移や介護サービスの需要予測を正確に把握した上で策定する必要がある。市民が住み慣れた地域で安心して自分らしい生活を継続できるように、実態に基づいた計画を策定し、持続可能な介護保険体制の構築を図るものである。							老人福祉計画及び第10期介護保険事業計画策定業務委託				2,198	委託料	2,198					
事業概要																		
介護保険法第117条第3項の規定に基づき、高齢者の意向や介護給付の実態を勘案し、老人福祉計画及び第10期となる次期介護保険事業計画を一体的に策定する。具体的には、令和7年度に実施した各実態調査の結果を分析し、令和9年度から令和11年度までを期間とする計画を立案する。この過程において、奈良市高齢者保健福祉推進協議会を開催し、学識経験者の意見を聴取するとともに、委託により専門的な分析を行うことで、計画の整合性を確保する。																		
これまでの取組内容																		
令和7年度において、次期計画策定の基礎資料とするため、高齢者の生活状況を把握する介護予防・日常生活圏域ニーズ調査並びに在宅介護実態調査、介護人材の実態調査を実施した。																		
											事業費計	2,198	0					
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					2,198	0					
		令和6(決算)	令和7(予算)	令和8(予算案)														
事業費		0	0	2,198														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	0	0	2,198										2,198			0	

令和8年度歳出予算説明調書

課名 介護福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	システム標準化・共通化対応経費						会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
							中事業	010010	介護保険事務経費									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
令和3年度9月1日に施行された「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、地方自治体は住民基本台帳や介護保険等の主要な20業務について、国が提示する標準仕様に準拠したシステムへ移行することが義務付けられている。これは、行政運営の効率化や住民の利便性向上を図るとともに、システムの維持管理に係るコストの削減を目指すものである。本市においても、ガバメントクラウド上の標準化基準に適合したシステムへ移行する必要がある。							番号連携サーバ標準化に伴う対応作業				8,800	委託料	8,800					
事業概要																		
本事業では、介護保険制度の円滑な運営を継続するため、標準仕様に準拠した介護保険システムへの移行及び運用管理を行う。具体的には、令和8年度3月末までのシステム構築完了し、ガバメントクラウド上での安定的な稼働を確保する。移行にあたっては、デジタルファースト並びにワンスオンリーを徹底し、データ連携の容易性や高度なセキュリティを確保する。また、標準準拠介護システムの利用に係る契約を締結することで、将来にわたるシステム運用の安定化を図るものである。																		
これまでの取組内容																		
本市では、システムの標準化に向けた庁内組織としてシステム標準化作業部会を設置し、標準化対象業務の担当課並びに受託業者と連携して、ガバメントクラウドへの移行に向けた協議及び現行システムの分析作業を実施してきた。令和6年度からは、標準仕様に準拠した介護保険システムの再構築に着手しており、データ移行や外部連携の容易性を確保するための詳細な設計を進めている。これらの取組を通じて、円滑なシステム移行に向けた準備を継続的に実施しており、令和8年3月23日の本番運用開始に向けたシステム構築を進めている。											事業費計		8,800	0				
財源内訳							財源の内訳											
国庫支出金							デジタル基盤改革支援補助金				8,800		0					
県支出金																		
令和6(決算)							令和7(予算)							令和8(予算案)				
事業費							31,378							0				
特定財源							21,076							8,800				
一般財源							10,302							0				
地方債																		
その他																		
一般財源														0				
														0				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)													
小事業	介護保険システム経費						会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費				
							中事業	010010	介護保険事務経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算									
業務の効率化・簡素化と経費の削減を図り、市民サービスの向上につなげるために導入した介護保険システムの維持に必要な経費である。 令和8年度においては、令和7年度税制改正や令和9年度に予定される介護保険法改正に対応するためのシステム改修を行う。							令和7年度税制改正介護保険システム改修委託				13,000	委託料	24,583	0								
							令和9年度法改正介護保険システム改修委託				11,000											
							介護システム用端末保守委託				583											
							介護保険システム用端末リース料				2,376	使用料及び賃借料	63,996	0								
介護保険システム用端末リース料(10台分)				1,980																		
OCRシステム端末の賃借料				1,164																		
標準準拠介護保険システムに係る利用料				58,476																		
事業概要																						
被保険者の資格、給付実績、保険料などの情報を管理するために必要な介護保険システムを運用する。令和8年度においては、令和7年度税制改正や令和9年度に予定される介護保険法改正に対応するためのシステム改修を行うことで、制度改正後も遅滞なく安定的にシステムの稼働ができる体制を確保する。																						
これまでの取組内容																						
「奈良市情報システム最適化計画」に基づき導入した介護長寿システムを、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、令和8年3月から介護保険標準準拠システムへ移行した。																						
											事業費計	88,579	0									
財源内訳							財 源 の 内 容															
国庫支出金							介護保険システム改修事業費補助金					12,000	0									
県支出金																						
令和6(決算)							令和7(予算)				令和8(予算案)											
事業費												0	0	88,579	地方債							
財源内訳							特定財源										12,000	その他				
財源内訳							一般財源									0	0	76,579	一般財源		76,579	0

令和8年度歳出予算説明調書

課名 介護福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	介護保険趣旨普及事業						会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
							中事業	015010 介護保険趣旨普及経費										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
介護保険制度は、市民が住み慣れた地域で安心して自立した生活を継続するための重要な支えである。本事業は、制度の仕組みや提供されるサービスの内容、利用手続き等について、市民に分かりやすく解説したパンフレットを作成し、広く周知を図ることを目的とする。高齢化の進展に伴い、介護サービスへの関心が高まる中で、制度の適正な理解を促進し、必要なサービスを円滑に利用できる環境を整えることは、市民の安心と福祉の向上を図る上で不可欠である。							パンフレット等印刷費(手引き)				264	印刷製本費	264	264				
事業概要																		
本事業では、介護保険制度の趣旨普及及び啓発を目的として、以下の取組を実施する。第1に、制度改正に基づき、サービス利用の手順等を掲載したパンフレットを作成し、本庁舎並びに各出張所、行政センター及び地域包括支援センター等を通じて配布する。第2に、冊子と同様の内容を本市ホームページ上で公開し、全ての市民がデジタル端末等から容易に情報を閲覧できる環境を整備する。これらの取組を継続することで、情報のアクセシビリティを高め、制度の円滑な利用体制を維持する。																		
これまでの取組内容																		
これまでは、介護保険の仕組みやサービスの種類、利用方法等のパンフレットを定期的に作成し、窓口での配布や相談業務における活用を通じて、市民への周知に努めてきた。民間事業者が発行する「ハートページ」の提供を受けることで、市内の最新の事業所情報を充実させるとともに、公費負担による作成部数の抑制と経費の削減を図っている。令和7年度においても、制度改正に応じた内容の更新を適宜行い、正確な情報を迅速に提供する取組を継続してきた。																		
											事業費計	264	264					
財源内訳							財源の内訳											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和6(決算)							令和7(予算)				令和8(予算案)							
事業費							264				264							
財源内訳							特定財源											
一般財源							264				264							

令和 8 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 介護福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	介護保険事業計画作成委員会経費						会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
							中事業	020010 介護保険事業計画作成委員会経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
<p>奈良市老人福祉計画及び介護保険事業計画の推進並びに見直しにあたり、学識経験者等の外部視点から専門的な意見又は助言を求めるための会議運営を行う。複雑化する高齢者福祉の課題に対し、客観的かつ専門的な知見を反映させることで、計画の実効性と透明性を確保し、本市における高齢者福祉施策の質を向上させる必要がある。これにより、市民が安心して暮らせる地域社会の実現を目指すものである。</p>							介護保険事業計画作成委員会謝礼(13人)				520	報償費	520	260				
											事業費計		520	260				
事業概要							<p>本事業では、奈良市老人福祉計画及び介護保険事業計画の円滑な推進を図るため、奈良市高齢者保健福祉推進協議会を運営する。具体的には、学識経験者、医療・福祉関係団体等による15人×年2回程度の会議を開催し、計画の評価及び見直しに係る審議を行う。特に次期計画策定に向けた準備期間においては、現状分析や課題抽出のため年4回程度の会議を開催する。専門的かつ多角的な視点から、本市に最適な福祉施策を検討し、計画の整合性を確保する。</p>											
これまでの取組内容							<p>令和5年度に、奈良市高齢者保健福祉推進協議会において、第9期介護保険事業計画の策定に向けて会議を年4回開催した。令和6年度並びに令和7年度においても、策定した計画の進捗状況を報告し、継続的に会議を開催している。これらの取組を通じて、計画に掲げた施策の執行状況を外部専門家の意見を聴取してきた。同計画は3年ごとに見直し、計画を策定することになっている。</p>											
							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
		令和6(決算)	令和7(予算)	令和8(予算案)														
事業費		0	260	520														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	0	260	520														
							520 260											

令和 8 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 介護福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	地域密着型サービス運営委員会経費						会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
							中事業	025010	地域密着型サービス運営委員会経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
<p>地域密着型サービス及び地域密着型介護予防サービスの適正な運営を確保するため、奈良市地域密着型サービス運営委員会を設置し、事業者の指定等に係る協議及び意見聴取を行っている。</p> <p>事業者の指定等に係る協議において専門的な知見を有する委員からの意見を聴取することは、サービスの公平性及び中立性を担保し、質の高い介護提供体制を維持するために必要不可欠である。</p>							地域密着型サービス運営委員会委員謝礼(13人)				130	報償費	130	130				
事業概要																		
<p>地域密着型サービス事業所の指定等に際し、専門的知見を有する委員からの意見や助言を、事業所への指導等に反映させることで、サービスの質の担保及び適正な事業所運営につなげる。</p>																		
これまでの取組内容																		
<p>学識経験者や保健・医療関係者等の専門的知見を有する者への意見聴取を継続的に行い、各委員からの多様な視点による意見・助言を事業者への指導等に反映させることで、地域の実情に応じたサービスの質の担保及び適正な事業所運営につなげてきた。</p>																		
											事業費計	130	130					
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					130	130					
事業費		令和6(決算)	令和7(予算)	令和8(予算案)														
		0	130	130														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	0	130	130														

令和8年度歳出予算説明調書

課名 介護福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)												
小事業	国民健康保険団体連合会経費						会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	15	連合会負担金			
							中事業	010010	国民健康保険団体連合会経費												
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算								
<p>介護保険制度の安定的かつ適正な運営を確保するためには、介護給付費の正確な審査並びに円滑な支払事務が不可欠である。国民健康保険事業の目的を達成するために設立された団体である奈良県国民健康保険団体連合会に負担金を拠出することにより、各介護サービス事業者等からの請求に対する給付費の審査及び支払業務のほか、保険者事務の共同処理や介護給付適正化対策における共同連携を図る。多様な事務を共同化することで、行政運営の効率化並びに正確性を期し、市民に信頼される制度運用を維持することを目的とする。</p>							第三者求償事務手数料				1,342	手数料	1,342	1,342							
							奈良県国民健康保険団体連合会負担金				4,889	負担金補助及び交付金	4,997	4,989							
							奈良県国民健康保険団体連合会ネットワーク関係負担金				108										
事業概要							<p>本事業は、奈良県国民健康保険団体連合会が実施する以下の業務に対し、必要な経費を負担金として拠出するものである。第1に、介護給付費の審査及び支払を適正に行うための標準システムの開発並びに維持管理に係る経費を負担する。第2に、平成29年度より継続している特定個人情報の取扱いに伴うネットワークのセキュリティ強化並びに維持管理に要する経費を負担する。第3に、第三者行為の義務化に伴う事務量増加に対応するための手数料を負担する。これらの委託事務を通じて、本市の介護保険事務の円滑な執行並びに適正化を確保する。</p>														
これまでの取組内容							<p>これまで本市では、毎年度、奈良県国民健康保険団体連合会に対し負担金を支出し、介護給付費の審査及び支払事務を委託することで、適正な給付管理体制を継続してきた特定個人情報の取扱いに係るセキュリティ強化への対応や、第三者行為に係る事務の共同処理を円滑に実施し、適正な保険料の運用並びに事務負担の軽減を図ってきた。これらの取組で、給付実績の分析を行い、介護給付適正化対策事業の共同連携を図る。</p>														
							事業費計				6,339	6,331									
財源内訳							財源の内訳														
国庫支出金																					
県支出金																					
令和6(決算)							令和7(予算)							令和8(予算案)							
事業費							6,560							6,331				6,339			
財源内訳							特定財源							その他							
							一般財源							6,339				6,331			

令和8年度歳出予算説明調書

課名 介護福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)													
小事業	介護保険賦課徴収事務経費						会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	15	賦課徴収費	目	10	賦課徴収費				
							中事業	010010	介護保険賦課徴収事務経費													
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算									
<p>介護が必要な被保険者に介護給付サービスを提供するため、国民の共同連帯の理念に基づき設けられた介護保険制度の財源のうち、法令に定められた割合を確保する必要がある。具体的には、介護保険法第129条の規定に基づき、65歳以上の第1号被保険者に対し、条例で定める保険料率により算定された保険料を適正に賦課徴収するための経費を計上するものである。本事業の実施により、受益と負担の公平性を確保するとともに、将来にわたる持続可能な介護保険制度の安定的な運営体制の構築を目指す。</p> <p>本事業は、介護保険料の適正な賦課並びに公平な徴収体制を維持するため、以下の事務を実施するものである。第一に、第1号被保険者に対する保険料の算定並びに通知書等の作成及び送付業務を行う。第二に、納期限を過ぎた未納者に対し、督促状や催告書を送付をする。第三に、口座振替の推進、並びに滞納者に対する給付制限措置の適正な運用を行う。これらの取組を通じて、収納率の向上並びに安定的な介護保険特別会計の財政運営の維持を目指す。</p> <p>これまでの取組内容 普通徴収の納期限後に未納者に対して督促状を送付するとともに、なお未納者には催告書を送付してきた。令和6年度の送付件数は、督促状18,497件、催告書1,920件であり、収納率は98.14%となった。今後も催告書送付時に給付制限の通知や延滞金の督促文書を同封するほか、口座振替の勧奨を行い、利便性の向上と未納の発生防止に努める。</p>							事務用消耗品等	123	消耗品費	123	123											
							保険料決定通知等印刷・封入封緘(本算定)	9,312	印刷製本費	15,184	8,200											
							催告書印刷・封入封緘	495														
							保険料決定通知印刷・封入封緘(月次算定)	1,683														
							保険料変更決定通知印刷・封入封緘(月次算定)	2,310														
							窓開き封筒・返信用封筒	1,384														
							レジスター修繕料	21	修繕料	21	21											
							保険料決定・更正決定通知書発送	11,473	通信運搬費	16,422	16,436											
							督促状兼納付書・催告書兼納付書発送	1,933														
							過誤納金還付充当通知書等発送	1,155														
特別徴収開始(停止)通知書発送	328																					
口座振替関係通知書	597																					
受取人払い料金	728																					
その他郵便物	208																					
口座振替・コンビニ納付手数料	3,867	手数料	3,867	3,867																		
特別徴収システム負担金	800	負担金補助及び交付金	800	800																		
											事業費計	36,417	29,447									
財源内訳							財源の内訳															
国庫支出金																						
県支出金																						
令和6(決算)							令和7(予算)				令和8(予算案)											
事業費							22,759				29,447				36,417							
財源内訳							特定財源				その他											
一般財源							22,759				29,447				36,417							
															36,417				29,447			

令和8年度歳出予算説明調書

課名 介護福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	介護認定審査会経費						会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	20	介護認定審査会費	目	10	介護認定審査会費
							中事業	010010	介護認定審査会経費									
事業目的及び必要性		積算基礎																
<p>介護保険法に基づき、介護を必要とする市民が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営めるよう、適正な要介護認定を行うための介護認定審査会を運営する。要介護認定は、介護保険サービスを利用するための入り口となる極めて重要な手続きであり、医学的、専門的な見地から公正かつ公平な審査を行う必要がある。本事業の実施により、適正な給付管理の基礎を築くとともに、市民が心身の状況に応じた適切なサービスを迅速に受けられる体制を構築することを目的とする。</p>																		
		節(細節) 金額 前年度予算																
		介護認定審査会委員報酬 43,560 報酬 43,560 43,560 審査会委員費用弁償 120 旅費 120 0																
		介護認定審査会資料等コピー代 570 消耗品費 1,210 1,632 コピー用紙 354 認定用パソコンカートリッジインク 229 まち付封筒 28 審査会事務用消耗品 29																
		資格者証 30 印刷製本費 247 260 認定結果通知等送付用窓あき封筒 217																
		要介護認定結果通知 2,356 通信運搬費 5,341 5,854 介護認定更新通知・介護認定結果延期通知 690 介護認定審査会資料送付 1,537 介護認定審査会事務連絡等送付 27 介護認定審査会委員報酬支払通知 79 介護認定審査会資料返送 652																
		介護認定業務委託 77,168 委託料 77,168 77,168																
		介護認定審査会事務機器リース料 167 使用料及び賃借料 824 1,751 介護認定審査会モバイルWi-Fiリース料 657																
		事業費計 128,470 130,225																
		これまでの取組内容		<p>事務の効率化並びに専門性の確保を図るため、介護認定事務を民間委託したことにより、職員の事務負担軽減と人件費の削減を図ってきた。また、令和7年度より介護認定審査会においてオンライン会議システムを検証的に導入開始した。これらの取組により、申請件数の増加に対しても柔軟かつ安定的に対応できる執行体制の強化を継続して推進している。</p>														
財源内訳		財源の内訳																
国庫支出金																		
県支出金																		
令和6(決算)		令和7(予算)		令和8(予算案)		地方債												
事業費		120,272	130,225	128,470														
財源内訳	特定財源	705	640	620		その他	ケアプラン作成等資料コピー代 620 640											
	一般財源	119,567	129,585	127,850		一般財源	127,850 129,585											

令和8年度歳出予算説明調書

課名 介護福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	居宅介護サービス給付経費						会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
							中事業	010010 居宅介護サービス給付経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>本事業は、介護保険法に基づき、要介護者に対して指定居宅サービスを提供した事業者に対し、その費用の一部を保険者として支給するものである。要介護者が可能な限り自宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とする。社会全体で介護を支える制度の理念に基づき、適切な給付を行うことは、市民の安心した生活を維持するために不可欠である。持続可能な介護保険制度の運営並びに適切なサービス提供体制の確保を目指す。</p>							居宅介護サービス給付費					17,200,000	負担金補助及び交付金	17,200,000	16,300,000			
							事業概要							<p>本事業では、要介護1から要介護5の認定を受けた者が、居宅サービス計画に基づき在宅で利用したサービス費用を給付する。対象となるサービスは、訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、並びに訪問リハビリテーション等である。費用の算定にあたっては、介護保険法に基づき費用の100分の90から100分の70に相当する額を保険給付として支給する。これらの給付費については、奈良県国民健康保険団体連合会を通じて各介護サービス事業者等へ支払う。適正な審査及び支払事務の執行により、在宅介護を支える基盤を確保する。</p>				
これまでの取組内容							<p>これまでは、適正な給付事務の執行に努めるとともに、年々増加する介護サービス需要に対し円滑な支払体制を維持してきた。具体的には、令和2年度の13,508,754千円から令和6年度の15,751,575千円に至るまで、給付実績は一貫して増加傾向にある。この間、奈良県国民健康保険団体連合会と連携し、介護報酬の適切な審査並びに支払を継続することで、サービス提供基盤の安定に寄与してきた。今後も適正な給付管理体制を堅持し、被保険者が必要なサービスを安心して受けられる環境の維持に努める。</p>					財源の内訳						
							財源の内訳											
							国庫支出金					現年度介護給付費負担金、現年度調整交付金		4,052,320	3,840,280			
							県支出金					現年度介護給付費負担金		2,260,080	2,141,820			
事業費							令和6(決算)					15,751,574	令和7(予算)	16,300,000	令和8(予算案)	17,200,000		
財源内訳							特定財源					10,039,606	10,383,100	10,956,400				
							一般財源					5,711,968	5,916,900	6,243,600				
							地方債											
							その他					現年度介護給付費交付金		4,644,000	4,401,000			
							一般財源							6,243,600	5,916,900			

令和8年度歳出予算説明調書

課名 介護福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	地域密着型介護サービス給付経費						会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
							中事業	013010 地域密着型介護サービス給付経費										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>本事業は、介護保険法に基づき、要介護者に対して地域密着型サービスを提供した事業者に対し、その費用の一部を保険者として支給するものである。中重度の状態となっても、住み慣れた地域で自分らしい生活を最期まで継続できるよう支援することを目的とする。核家族化や高齢者世帯の増加に伴い、専門的なケアを提供する地域密着型サービスの重要性は高まっている。本給付を適正に執行することで、地域福祉の基盤を確保し、市民の安心した生活を維持することを目指す。</p>							地域密着型介護サービス給付費				5,900,000	負担金補助及び交付金	5,900,000	5,700,000				
							事業概要							<p>本事業では、要介護1から要介護5の認定を受けた者が、居宅サービス計画に基づき地域内で利用するサービス費用を給付する。対象となるサービスは、認知症対応型共同生活介護、認知症対応型通所介護、並びに小規模多機能型居宅介護等である。算定にあたっては、介護保険法に基づき費用の100分の90から100分の70に相当する額を保険給付として支給する。給付に係る事務は、奈良県国民健康保険団体連合会を通じて各事業者等へ支払う。適正な審査及び支払事務の執行により、地域密着型サービスの安定的な提供を支える。</p>				
これまでの取組内容							<p>これまでは、適正な給付事務の執行に努めるとともに、認知症高齢者の増加等に伴う地域密着型サービスへの需要の高まりに対応してきた。具体的には、令和2年度の4,415,528千円から令和6年度の5,457,224千円に至るまで、給付実績は一貫して増加傾向にある。奈良県国民健康保険団体連合会と連携し、介護報酬の審査並びに支払を滞りなく実施することで、市内における介護サービス提供基盤の安定に寄与してきた。今後も適正な給付管理体制を堅持し、地域の実情に応じた安定的な制度運営を継続する。</p>											
							事業費計				5,900,000	5,700,000						
財源内訳							財源の内訳											
国庫支出金							現年度介護給付費負担金、現年度調整交付金				1,427,800	1,379,400						
県支出金							現年度介護給付費負担金				737,500	712,500						
地方債																		
その他							現年度介護給付費交付金				1,593,000	1,539,000						
一般財源											2,141,700	2,069,100						
事業費		令和6(決算)	令和7(予算)	令和8(予算案)														
特定財源		3,478,280	3,630,900	3,758,300														
一般財源		1,978,944	2,069,100	2,141,700														

令和8年度歳出予算説明調書

課名 介護福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	施設介護サービス給付経費						会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
							中事業	015010 施設介護サービス給付経費										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>本事業は、介護保険法に基づき、施設サービスを利用した要介護者に対し、その費用の一部を保険者として支給するものである。在宅での生活が困難となった高齢者であっても、専門的なケアを受けられる環境を確保し、その尊厳を保持しつつ自立した日常生活を営めるよう支援することを目的とする。社会全体で介護を支える制度の理念に基づき、適切な給付を行うことは、市民の安心な老後を保障するために不可欠である。持続可能な施設介護の提供体制を構築し、安定的な制度運営を目指す。</p>							施設介護サービス給付費				9,200,000	負担金補助及び交付金	9,200,000	9,000,000				
							事業概要											
<p>本事業では、要介護1から要介護5の認定を受けた者が、施設サービス計画に基づき介護老人福祉施設、介護老人保健施設、並びに介護医療院に入所して利用するサービス費用を給付する。算定にあたっては、介護保険法に基づき費用の100分の90から100分の70に相当する額を保険給付として支給するものである。給付に係る事務は、奈良県国民健康保険団体連合会を通じて各介護保険施設等へ支払う。適正な審査並びに支払事務の執行により、施設入所を必要とする市民に対し、安定的なサービス提供環境を確保する。</p>																		
これまでの取組内容																		
<p>これまでは、介護保険施設の利用ニーズに応えるため、適正な給付事務の執行並びに円滑な支払体制の維持に努めてきた。給付実績については、令和2年度の8,095,688千円から令和6年度の8,723,152千円まで、緩やかに増加している。奈良県国民健康保険団体連合会と密に連携し、各施設からの請求に対する適正な審査並びに支払を継続することで、施設介護の提供基盤を安定的に支えてきた。今後も適切な給付管理を継続し、被保険者が安心して施設を利用できる体制を堅持する。</p>																		
							事業費計				9,200,000	9,000,000						
財源内訳							財源の内訳											
国庫支出金							現年度介護給付費負担金、現年度調整交付金				1,766,400	1,728,000						
県支出金							現年度介護給付費負担金				1,610,000	1,575,000						
事業費																		
							令和6(決算)				8,723,152	9,000,000	9,200,000					
							令和7(予算)				9,000,000							
							令和8(予算案)				9,200,000							
財源内訳							特定財源				5,559,889	5,733,000	5,860,400					
							一般財源				3,163,263	3,267,000	3,339,600					
							地方債											
							その他				現年度介護給付費交付金							
											2,484,000	2,430,000						
											3,339,600	3,267,000						

令和8年度歳出予算説明調書

課名 介護福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)													
小事業	居宅介護福祉用具購入経費						会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費				
							中事業	020010 居宅介護福祉用具購入経費														
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算									
<p>本事業は、介護保険法に基づき、要介護者が日常生活の自立を助けるための特定福祉用具を購入した際に、その費用の一部を給付するものである。適切な福祉用具の導入により、要介護者の生活環境を整え、可能な限り住み慣れた地域で自立した生活を継続できるよう支援することを目的とする。また、福祉用具の活用は、介護者の負担軽減にも大きく寄与するものである。市民が心身の状況に応じた適切な用具を選択できる環境を維持し、在宅介護の基盤を強化することを目指す。</p>							居宅介護福祉用具購入費				60,000	負担金補助及び交付金	60,000	50,000								
											事業費計		60,000	50,000								
事業概要							<p>本事業では、要介護1から要介護5の認定を受けた者が、居宅サービス計画に基づき特定福祉用具を購入した際に、保険給付を行う。具体的には、腰掛便座や入浴補助用具等の政令で定められた種目を対象とし、同一年度において10万円を限度額として支給する。算定にあたっては、介護保険法に基づき購入費用の100分の90から100分の70に相当する額を、申請に基づき償還払いにより給付する。これらの事務を適切に執行することで、福祉用具の普及を図り、市民の自立した日常生活に係る環境整備を推進する。</p>															
これまでの取組内容							<p>これまでは、被保険者からの申請に対し、適正な給付事務の執行並びに迅速な支払体制の維持に努めてきた。給付実績については、令和2年度の33,148千円から令和6年度の46,007千円まで、在宅生活の質の向上への関心の高まりとともに増加傾向にある。この間、ケアマネジャー等と連携し、利用者の身体状況に適合した特定福祉用具の選定を支援するとともに、適正な保険給付の運用を継続してきた。今後も適切な給付管理体制を堅持し、被保険者が安心して在宅生活を継続できる支援体制の確保に努める。</p>															
							財源内訳				財源の内訳											
							国庫支出金				現年度介護給付費負担金、現年度調整交付金				14,520	12,100						
							県支出金				現年度介護給付費負担金				7,500	6,250						
事業費							令和6(決算)				令和7(予算)				令和8(予算案)							
							46,007				50,000				60,000							
財源内訳							特定財源				29,324				31,850				38,220			
							一般財源				16,683				18,150				21,780			
							地方債															
							その他				現年度介護給付費交付金				16,200				13,500			
							一般財源								21,780				18,150			

令和8年度歳出予算説明調書

課名 介護福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	居宅介護住宅改修経費						会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
							中事業	025010 居宅介護住宅改修経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>本事業は、介護保険法に基づき、要介護者が住み慣れた自宅で安全に自立した日常生活を継続できるよう、手すりの取付け等の住宅改修を行った際に、その費用の一部を給付するものである。段差の解消や滑り止めの設置等の改修は、要介護者の転倒防止並びに移動の円滑化に寄与するだけでなく、介護者の負担軽減にも大きな役割を果たす。市民が身体状況の変化に応じた適切な住環境を整備できるよう支援を行うことは、重度化防止の観点からも極めて重要であり、在宅介護の基盤を維持することを目指す。</p>							居宅介護住宅改修費補助					100,000	負担金補助及び交付金	100,000	100,000			
							事業概要							<p>本事業では、要介護1から要介護5の認定を受けた者が、現に居住する住宅において日常生活の自立を助けるための改修を行った際に、保険給付を行う。対象となる改修は、手すりの取付け、段差の解消、床材の変更並びに扉の取替え等である。算定にあたっては、1人当たり20万円を限度額とし、介護保険法に基づき改修費用の100分の90から100分の70に相当する額を支給する。給付に係る事務は、原則として事前の申請並びに承認を要する仕組みとしており、適正な審査を通じて、市民の住環境整備に係る支援を推進する。</p>				
これまでの取組内容							<p>これまでは、被保険者からの申請に対し、住宅改修の必要性を適切に審査するとともに、適正な給付事務の執行並びに迅速な支払体制の維持に努めてきた。給付実績については、令和2年度の83,675千円から令和6年度の85,640千円まで、毎年度安定的な利用が継続している。この間、理由書の作成に係るケアマネジャー等と連携し、改修による自立支援の効果を最大限に高める取組を推進してきた。今後も事前申請制度を適切に運用し、被保険者の身体状況に適した適正な住宅改修が行われるよう、適切な給付管理体制を継続する。</p>					財源の内訳						
							財源の内訳											
							国庫支出金					現年度介護給付費負担金、現年度調整交付金		24,200	24,200			
							県支出金					現年度介護給付費負担金		12,500	12,500			
事業費							令和6(決算)		令和7(予算)		令和8(予算案)							
							地方債											
財源内訳							特定財源		54,585		63,700		63,700					
							その他					現年度介護給付費交付金		27,000	27,000			
							一般財源					31,055		36,300				
							一般財源					36,300		36,300				

令和8年度歳出予算説明調書

課名 介護福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)													
小事業	居宅介護サービス計画給付経費						会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費				
							中事業	030010 居宅介護サービス計画給付経費														
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算									
<p>本事業は、介護保険法に基づき、要介護者が適切な介護サービスを円滑に利用できるよう、居宅サービス計画の作成並びに指定居宅サービス事業者等との連絡調整を行うための費用を給付するものである。ケアマネジャーが専門的な知見からケアプランを作成し、継続的なモニタリングを実施することは、適切なサービス提供の担保並びに重度化防止の観点から極めて重要である。費用の全額を保険給付として現物支給することで、市民の負担なく質の高いケアマネジメントを提供し、在宅生活の安定並びに質の向上を目指す。</p>							居宅介護サービス計画給付費				2,150,000	負担金補助及び交付金	2,150,000	2,100,000								
							事業概要															
<p>本事業では、要介護1から要介護5の認定を受けた者が、在宅で介護サービスを利用する際に不可欠な居宅サービス計画の作成に係る給付を行う。具体的には、居宅介護支援事業所所属の介護支援専門員が作成するケアプランの作成費用について、介護保険法に基づきその全額を支給するものである。給付に係る事務は、奈良県国民健康保険団体連合会を通じて各指定居宅介護支援事業者等へ支払う。適正な審査並びに支払事務の執行により、個々の被保険者の心身の状況に応じた最適なサービス提供体制の構築に係る支援を推進する。</p>											事業費計				2,150,000	2,100,000						
これまでの取組内容																						
<p>これまでは、適正な給付事務の執行並びに円滑な支払体制の維持に努めるとともに、複雑化する介護ニーズに対応した適切なケアプラン作成の支援を行ってきた。給付実績については、令和2年度の1,614,905千円から令和6年度の2,007,650千円まで、一貫して増加傾向にある。この間、各居宅介護支援事業所と連携を図り、適正なケアマネジメントが行われるよう指導並びに助言を継続してきた。奈良県国民健康保険団体連合会を通じた迅速な給付事務を継続することで、市内における介護相談・支援体制の安定的な維持並びに充実に寄与してきた。</p>																						
							財源内訳				財源の内訳											
							国庫支出金				現年度介護給付費負担金、現年度調整交付金				520,300	508,200						
							県支出金				現年度介護給付費負担金				268,750	262,500						
事業費							令和6(決算)				令和7(予算)				令和8(予算案)							
							2,007,650				2,100,000				2,150,000							
財源内訳							特定財源				1,279,619				1,337,700				1,369,550			
							一般財源				728,031				762,300				780,450			
							地方債															
							その他				現年度介護給付費交付金				580,500				567,000			
							一般財源								780,450				762,300			

令和8年度歳出予算説明調書

課名 介護福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)													
小事業	特定入所者介護サービス給付経費						会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費				
							中事業	033010 特定入所者介護サービス給付経費														
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算									
<p>本事業は、所得や資産等が一定基準以下の要介護者が、介護保険施設への入所又は短期入所サービスを利用した際に、食費及び居住費（滞在費）の負担を軽減することを目的とする。介護保険法に基づき、負担限度額を超えた金額を補足給付として支給することで、低所得層の被保険者が経済的理由により必要な施設の利用を断念することなく、安心して介護サービスを受用できる環境を確保する必要がある。本給付の適正な執行により、受益と負担の公平性を担保しつつ、市民の安心した生活を維持することを目指す。</p>							特定入居者介護サービス給付費				500,000	負担金補助及び交付金	500,000	500,000								
							事業概要											事業費計	500,000	500,000		
これまでの取組内容																						
<p>これまでは、特定入居者介護サービス給付費を適正に執行するため、負担限度額認定証の交付申請に対し、被保険者の所得状況並びに預貯金等の資産状況を厳正に審査し、迅速な給付体制を維持してきた。給付実績については、令和2年度の777,547千円から令和6年度の522,144千円となっており、制度改正に伴う判定基準の見直し等により推移している。奈良県国民健康保険団体連合会と連携し、各施設からの請求に対する適正な審査並びに支払を継続することで、低所得者層に対する支援を確実に実施してきた。今後も適切な認定事務の執行並びに給付管理に努める。</p>																						
							財源内訳				財源の内訳											
							国庫支出金				現年度介護給付費負担金、現年度調整交付金				98,775	98,775						
							県支出金				現年度介護給付費負担金				84,725	84,725						
事業費							令和6（決算）				令和7（予算）				令和8（予算案）							
							522,144				500,000				500,000							
財源内訳							特定財源				332,800				318,500				318,500			
							一般財源				189,344				181,500				181,500			
							地方債															
							その他				現年度介護給付費交付金				135,000				135,000			
							一般財源								181,500				181,500			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	介護予防サービス給付経費						会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
							中事業	036010	介護予防サービス給付経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
<p>本事業は、介護保険法に基づき、要支援者に対して指定介護予防サービスを提供した事業者に対し、その費用の一部を保険者として支給するものである。要支援者が可能な限り自宅において、その有する能力を最大限に活用し、自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とする。適切な介護予防サービスの提供は、状態の悪化を防止し、要介護状態への移行を遅らせる観点から極めて重要である。持続可能な介護保険制度の運営並びに適切なサービス提供体制の確保を目指す。</p>							介護予防サービス給付費				770,000	負担金補助及び交付金	770,000	680,000				
											事業費計		770,000	680,000				
事業概要																		
<p>本事業では、要支援1又は要支援2の認定を受けた者が、介護予防サービス計画に基づき在宅で利用したサービス費用を給付する。対象となるサービスは、介護予防訪問リハビリテーション、並びに介護予防短期入所生活介護等である。算定にあたっては、介護保険法に基づき費用の100分の90から100分の70に相当する額を保険給付として支給する。給付に係る事務は、奈良県国民健康保険団体連合会を通じて各介護サービス事業者等へ支払う。適正な審査並びに支払事務の執行により、介護予防に資するサービス提供体制を確保する。</p>																		
これまでの取組内容																		
<p>これまでは、要支援者の自立支援を促進するため、適正な給付事務の執行並びに円滑な支払体制の維持に努めてきた。給付実績については、令和2年度の576,329千円から令和6年度の661,932千円まで、緩やかな増加傾向にある。奈良県国民健康保険団体連合会と密に連携し、介護予防訪問リハビリテーション等の各サービスに対する適正な審査並びに支払を継続することで、介護予防の推進に寄与してきた。今後も適切な給付管理体制を堅持し、被保険者が早期から適切な支援を受けられる環境の維持に努める。</p>																		
							財 源 の 内 容											
							国庫支出金	現年度介護給付費負担金、現年度調整交付金				180,056	157,930					
							県支出金	現年度介護給付費負担金				102,533	91,630					
							地方債											
							その他	現年度介護給付費交付金				207,900	183,600					
							一般財源					279,511	246,840					
							財源内訳											
							特定財源					421,935	433,160					
							一般財源					240,057	246,840					
							令和6(決算)					661,992	680,000					
							令和7(予算)					680,000	770,000					
							令和8(予算案)					490,489	490,489					
							令和8(予算案)					279,511	279,511					

令和8年度歳出予算説明調書

課名 介護福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	地域密着型介護予防サービス給付経費						会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
							中事業	038010 地域密着型介護予防サービス給付経費										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>本事業は、介護保険法に基づき、要支援者に対して地域密着型介護予防サービスを提供した事業者に対し、その費用の一部を保険者として支給するものである。認知症等の症状を有する場合であっても、住み慣れた地域での生活を可能な限り継続できるよう支援することを目的とする。核家族化が進展する中で、地域に根ざした小規模かつ専門的な介護予防サービスを提供することは、重度化を防止し、市民の安心した生活を維持するために極めて重要である。持続可能なサービス提供体制の確保並びに安定的な制度運営を目指す。</p>							地域密着型介護予防サービス給付費				30,000	負担金補助及び交付金	30,000	30,000				
											事業費計		30,000	30,000				
事業概要							<p>本事業では、要支援1又は要支援2の認定を受けた者が、介護予防サービス計画に基づき地域内で利用したサービス費用を給付する。対象となるサービスは、認知症対応型通所介護、並びに小規模多機能型居宅介護等である。算定にあたっては、介護保険法に基づき費用の100分の90から100分の70に相当する額を保険給付として支給するものである。給付に係る事務は、奈良県国民健康保険団体連合会を通じて各介護サービス事業者等へ支払う。適正な審査並びに支払事務の執行により、地域密着型介護予防サービスの安定的な提供を支える。</p>											
これまでの取組内容							<p>これまでは、適正な給付事務の執行並びに円滑な支払体制の維持に努めてきた。給付実績については、令和2年度の24,210千円から令和6年度の26,795千円まで、一定の利用規模で推移している。奈良県国民健康保険団体連合会と密に連携し、認知症対応型通所介護等の各サービスに対する適正な審査並びに支払を継続することで、地域における介護予防の推進に寄与してきた。今後もケアマネジメントとの連携を図り、被保険者が地域の実情に応じた適切な支援を受けられる環境の維持並びに事務の適正化に努める。</p>											
							財源の内訳											
							財源の内訳											
							国庫支出金											
							現年度介護給付費負担金、現年度調整交付金											
							7,260											
							7,260											
							県支出金											
							現年度介護給付費負担金											
							3,750											
							3,750											
事業費							令和6(決算)											
							26,795											
							令和7(予算)											
							30,000											
							30,000											
財源内訳							特定財源											
							17,078											
							19,110											
							19,110											
							一般財源											
							9,717											
							10,890											
							10,890											
							その他											
							現年度介護給付費交付金											
							8,100											
							8,100											
							一般財源											
							10,890											
							10,890											

令和8年度歳出予算説明調書

課名 介護福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	介護予防福祉用具購入経費						会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
							中事業	041010 介護予防福祉用具購入経費										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>本事業は、介護保険法に基づき、要支援者が日常生活を自立して営むために必要な特定福祉用具を購入した際、その費用の一部を給付するものである。適切な福祉用具の活用は、利用者の生活環境を整え、身体機能の低下を補完することで、可能な限り住み慣れた地域で自立した生活を継続できるよう支援することを目的とする。また、早期から適切な用具を導入することは、要介護状態への悪化を防ぐ重度化防止の観点からも重要である。市民が安心して在宅生活を送るための基盤を整備し、福祉の向上を目指す。</p>							介護予防福祉用具購入費				20,000	負担金補助及び交付金	20,000	15,000				
事業概要							<p>本事業では、要支援1又は要支援2の認定を受けた者が、介護予防サービス計画に基づき特定福祉用具を購入した際に、給付を行う。具体的には、腰掛便座や入浴補助用具等の政令で定められた種目を対象とし、同一年度において10万円を限度額として支給するものである。算定にあたっては、介護保険法に基づき購入費用の100分の90から100分の70に相当する額を、申請に基づき償還払いにより給付する。これらの事務を適切に執行することで、福祉用具の普及を図り、市民の自立した日常生活に係る環境整備並びに重度化防止を推進する。</p>											
これまでの取組内容							<p>これまでは、被保険者からの申請に対し、適正な給付事務の執行並びに円滑な支払体制の維持に努めてきた。給付実績については、令和2年度の11,306千円から令和6年度の14,227千円まで、在宅での自立支援に対する関心の高まりとともに緩やかな増加傾向にある。地域包括支援センター等と連携し、利用者の心身の状況に適合した用具の選定を支援するとともに、適正な保険給付の運用を継続してきた。今後も適切な給付管理体制を堅持し、被保険者が早期から適切な支援を受けられる環境の維持並びに事務の適正化に努める。</p>											
											事業費計	20,000	15,000					
財源内訳							財源の内訳											
国庫支出金							現年度介護給付費負担金、現年度調整交付金				4,840	3,630						
県支出金							現年度介護給付費負担金				2,500	1,875						
事業費							令和6(決算)	14,227	令和7(予算)	15,000	令和8(予算案)	20,000	地方債					
財源内訳	特定財源	9,068	9,555	12,740	その他		現年度介護給付費交付金				5,400	4,050						
	一般財源	5,159	5,445	7,260	一般財源						7,260	5,445						

令和8年度歳出予算説明調書

課名 介護福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	介護予防住宅改修経費						会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
							中事業	046010 介護予防住宅改修経費										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>本事業は、介護保険法に基づき、要支援者が住み慣れた自宅で安全に自立した日常生活を継続できるよう、手すりの取付け等の住宅改修を行った際に、その費用の一部を給付するものである。段差の解消や滑り止めの設置等の改修は、身体機能の低下を補完し、転倒事故の防止並びに移動の円滑化に寄与する。また、早期の環境整備により要介護状態への進行を遅らせる重度化防止の観点からも極めて重要である。市民が身体状況に応じた適切な住環境を整備できるよう支援を行い、在宅生活の安定並びに質の向上を目指す。</p>							介護予防住宅改修補助				75,000	負担金補助及び交付金	75,000	74,000				
事業概要																		
<p>本事業では、要支援1又は要支援2の認定を受けた者が、現に居住する住宅において自立した生活を営むための改修を行った際に、保険給付を行う。対象となる改修は、手すりの取付け、段差の解消、床材の変更並びに扉の取替え等である。算定にあたっては、1人当たり20万円を限度額とし、介護保険法に基づき改修費用の100分の90から100分の70に相当する額を支給する。給付に係る事務は、原則として事前の申請並びに承認を要する仕組みとしており、適正な審査を通じて、市民の住環境整備に係る支援を推進する。</p>																		
これまでの取組内容																		
<p>これまでは、被保険者からの申請に対し、住宅改修の必要性を適切に審査するとともに、適正な給付事務の執行並びに円滑な支払体制の維持に努めてきた。給付実績については、令和2年度の70,542千円から令和6年度の69,154千円まで、毎年度安定した利用状況で推移している。地域包括支援センター等と連携し、改修による自立支援の効果を最大限に高める取組を推進してきた。今後も事前申請制度を適切に運用し、被保険者の身体状況に適した適正な住宅改修が行われるよう、適切な給付管理体制を継続する。</p>																		
											事業費計	75,000	74,000					
財源内訳							財源の内訳											
国庫支出金							現年度介護給付費負担金、現年度調整交付金				18,150	17,908						
県支出金							現年度介護給付費負担金				9,375	9,250						
事業費							令和6(決算)	令和7(予算)	令和8(予算案)									
							69,154	74,000	75,000									
財源内訳							特定財源				44,077	47,138	47,775	その他				
							一般財源				25,077	26,862	27,225	一般財源				
											20,250	19,980						
											27,225	26,862						

令和8年度歳出予算説明調書

課名 介護福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	介護予防サービス計画給付経費						会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
							中事業	051010 介護予防サービス計画給付経費										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>本事業は、介護保険法に基づき、要支援者が適切な介護予防サービスを円滑に利用できるよう、介護予防サービス計画の作成並びに指定介護予防サービス事業者等との連絡調整を行うための費用を給付するものである。地域包括支援センター等の専門職が、心身の状況に応じた適切な計画を策定することは、要介護状態への移行を遅らせる重度化防止の観点から極めて重要である。費用の全額を保険給付として現物支給することで、市民の負担なく質の高い介護予防マネジメントを提供し、健康寿命の延伸並びに自立した生活の継続を目指す。</p>							介護予防サービス計画給付費				180,000	負担金補助及び交付金	180,000	165,000				
事業概要							<p>本事業では、要支援1又は要支援2の認定を受けた者が、在宅で介護予防サービスを利用する際に不可欠な介護予防サービス計画の作成に係る給付を行う。具体的には、地域包括支援センター又は委託を受けた居宅介護支援事業所の専門員が作成するケアプランの作成費用について、介護保険法に基づきその全額を支給するものである。給付に係る事務は、奈良県国民健康保険団体連合会を通じて各指定介護予防支援事業者等へ支払う。適正な審査並びに支払事務の執行により、個々の被保険者の状況に応じた最適な介護予防サービス提供体制の構築を推進する。</p>											
これまでの取組内容							<p>これまでは、要支援者の自立支援を促進するため、適正な給付事務の執行並びに円滑な支払体制の維持に努めてきた。給付実績については、令和2年度の126,555千円から令和6年度の157,834千円まで、予防意識の高まりとともに増加傾向にある。地域包括支援センター並びに居宅介護支援事業者と連携を図り、適切な介護予防ケアマネジメントが行われるよう指導並びに助言を継続してきた。奈良県国民健康保険団体連合会を通じた迅速な給付事務を継続することで、市内における介護予防支援体制の安定的な維持並びに充実に寄与してきた。</p>											
											事業費計	180,000	165,000					
財源内訳							財源の内訳											
国庫支出金							現年度介護給付費負担金、現年度調整交付金				43,560	39,930						
県支出金							現年度介護給付費負担金				22,500	20,625						
事業費							令和6(決算)	157,894	令和7(予算)	165,000	令和8(予算案)	180,000						
財源内訳							特定財源				100,637	105,105	114,660					
財源内訳							一般財源				57,257	59,895	65,340					
地方債							その他				現年度介護給付費交付金		48,600	44,550				
一般財源											65,340	59,895						

令和 8 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 介護福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	特定入所者介護予防サービス給付経費						会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
							中事業	054010	特定入所者介護予防サービス給付経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
<p>本事業は、所得並びに資産が一定基準以下の要支援者が、短期入所生活介護等のサービスを利用した際に、食費及び滞在費の負担を軽減することを目的とする。介護保険法に基づき、負担限度額を超えた金額を補足給付として支給することで、低所得層の被保険者が経済的理由により必要なサービス利用を断念することなく、安心して自立支援を享受できる環境を確保する必要がある。本給付の適正な執行により、受益と負担の公平性を担保しつつ、市民の安心した生活を維持することを目指す。</p>							特定入居者介護予防サービス給付費				1,000	負担金補助及び交付金	1,000	1,000				
											事業費計				1,000	1,000		
事業概要							<p>本事業では、所得並びに資産が一定以下の要支援者に対し、短期入所生活介護等のサービスに係る食費及び滞在費について、補足給付を実施する。被保険者の所得段階に応じた負担限度額を適用し、当該限度額を超えた費用については、介護保険法に基づき奈良県国民健康保険団体連合会を通じて各介護サービス事業者等へ直接支払う。これらの給付を適正に実施することで、低所得者のサービス利用に係る経済的負担を軽減し、誰もが心身の状況に応じた適切な介護予防支援を継続して利用できる体制を構築する。</p>											
これまでの取組内容							<p>これまでは、特定入居者介護予防サービス給付費を適正に執行するため、負担限度額認定証の交付申請に対し、被保険者の所得状況並びに資産状況を厳正に審査し、迅速な給付体制を維持してきた。給付実績については、令和2年度の615千円から令和6年度の234千円となっており、制度改正に伴う判定基準の見直し等により推移している。奈良県国民健康保険団体連合会と連携し、各事業者からの請求に対する適正な審査並びに支払を継続することで、低所得者層に対する支援を確実に実施してきた。今後も適切な認定事務並びに給付管理に努める。</p>											
							財 源 の 内 容											
							国庫支出金	現年度介護給付費負担金、現年度調整交付金				242	242					
							県支出金	現年度介護給付費負担金				125	125					
							地方債											
							その他	現年度介護給付費交付金				270	270					
							一般財源					363	363					
							事業費	令和6(決算)	令和7(予算)	令和8(予算案)								
							234	1,000	1,000									
							財源内訳	特定財源	149	637	637							
							一般財源	85	363	363								

令和8年度歳出予算説明調書

課名 介護福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)							
小事業	高額介護サービス費給付経費				会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	15	高額介護サービス等費
					中事業	010010	高額介護サービス費給付経費									
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算		
<p>本事業は、介護保険サービスの利用に伴う自己負担額が高額となった際、その一部を払い戻すことにより、被保険者の経済的負担を軽減することを目的とする。介護保険法に基づき、所得区分に応じて設定されている1カ月当たりの負担限度額を超えた金額を支給することで、必要なサービスを継続的に利用できる体制を確保する必要がある。家計への影響を最小限に抑え、経済的理由によりサービス利用が困難となることを未然に防止し、市民の安心した生活を維持することを目指す。</p>		高額介護サービス費負担金										1,150,000	負担金補助及び交付金	1,150,000	1,050,000	
事業概要		<p>本事業では、被保険者が1カ月に支払った介護サービス費の自己負担額が、一定の上限額を超えた場合に、その超過分を支給するものである。対象となるのは、介護サービス費用の1割から3割の自己負担分であり、福祉用具購入費、住宅改修費の自己負担分、並びに食費、居住費、日常生活費等は対象外となる。支給を受けるためには、原則として初回のみ申請が必要であり、一度申請を行うことで以降の超過分は指定口座へ振り込まれる。適正な上限額の適用により、市民の経済的負担の適正化に係る支援を推進する。</p>										事業費計		1,150,000	1,050,000	
これまでの取組内容		<p>これまでは、高額介護サービス費の支給対象となる被保険者に対し、適正な給付事務並びに迅速な支払体制の維持に努めてきた。給付実績については、令和2年度の901,373千円から令和6年度の1,006,402千円まで、サービス利用者の増加や報酬改定等に伴い増加傾向にある。対象者への申請勧奨を適切に行うとともに、奈良県国民健康保険団体連合会と連携し、審査並びに支払事務を滞りなく実施してきた。今後も適切な給付管理を継続し、被保険者の経済的な安定並びに制度への信頼確保に努める。</p>														
		令和6(決算)		令和7(予算)		令和8(予算案)		財源内訳		財源の内訳						
事業費		1,006,402	1,050,000	1,150,000	国庫支出金		現年度介護給付費負担金、現年度調整交付金		278,300	254,100						
						県支出金		現年度介護給付費負担金		143,750	131,250					
						地方債										
財源内訳		特定財源		641,452	668,850	732,550	その他		現年度介護給付費交付金		310,500	283,500				
		一般財源		364,950	381,150	417,450	一般財源				417,450	381,150				

令和8年度歳出予算説明調書

課名 介護福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	高額医療合算介護サービス費給付経費						会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	15	高額介護サービス等費
中事業	011010 高額医療合算介護サービス費給付経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>本事業は、同一世帯内において介護保険と医療保険の両方を利用し、その自己負担額の年間合計額が高額となった際、負担を軽減することを目的とする。介護保険法等に基づき、所得区分に応じて設定されている年間負担限度額を超えた金額を合算介護サービス費として支給することで、経済的な理由により必要な医療や介護の利用が困難となることを防止する。医療並びに介護の両面から家計を支えるセーフティネットとしての役割を果たし、市民の安心した生活の継続並びに福祉の向上を目指すものである。</p>							高額医療合算介護サービス費負担金				160,000	負担金補助及び交付金	160,000	130,000				
事業概要																		
<p>本事業では、同一世帯における1年間（8月1日から翌年7月31日まで）の介護保険の自己負担額と、医療保険の一部負担金等を合算した額が、所得区分に応じた年間負担限度額を超えた場合に支給を行う。対象となる自己負担額は、各制度の限度額適用後の金額を合算し、算定の結果生じた超過分をそれぞれの制度から按分して支給するものである。支給を受けるためには、計算期間の末日において加入している医療保険窓口への申請が必要となる。適正な合算算定並びに支払事務の執行により、医療並びに介護の多角的な費用負担に係る支援を推進する。</p>																		
これまでの取組内容																		
<p>これまでは、高額医療合算介護サービス費の支給対象となる世帯に対し、適正な給付事務の執行並びに迅速な支払体制の維持に努めてきた。給付実績については、令和2年度の116,243千円から令和6年度の132,397千円まで、概ね安定的に推移している。各医療保険制度との連携を密にし、算定期間における自己負担額の正確な把握並びに支給判定を滞りなく実施することで、制度の公平性を確保してきた。今後も対象者への円滑な給付事務を継続し、被保険者の経済的な安定並びに制度への信頼確保に努める。</p>											事業費計	160,000	130,000					
財源内訳							財源の内訳											
国庫支出金							現年度介護給付費負担金、現年度調整交付金				38,720	31,460						
県支出金							現年度介護給付費負担金				20,000	16,250						
地方債																		
その他							現年度介護給付費交付金				43,200	35,100						
一般財源											58,080	47,190						
事業費		令和6(決算)	132,397	令和7(予算)	130,000	令和8(予算案)	160,000											
財源内訳	特定財源	84,386	82,810	101,920														
	一般財源	48,011	47,190	58,080														

令和8年度歳出予算説明調書

課名 介護福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	高額介護予防サービス費給付経費						会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	15	高額介護サービス等費
							中事業	016010 高額介護予防サービス費給付経費										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>本事業は、介護保険法に基づき、要支援者の介護予防サービス利用に係る自己負担額が高額となった際、その一部を払い戻すことで、被保険者の経済的負担を軽減することを目的とする。所得区分に応じて設定されている1カ月当たりの負担限度額を超えた金額を支給することで、経済的な理由により必要な介護予防サービスの利用を断念することを未然に防止する必要がある。早期の適切な支援を継続できる環境を整えることは、要介護状態への悪化を防ぐ重度化防止の観点からも極めて重要である。家計への影響を最小限に抑え、市民の安心した生活を維持することを目指す。</p>							高額介護予防サービス費負担金				1,500	負担金補助及び交付金	1,500	1,500				
事業概要																		
<p>本事業では、要支援者が1カ月に支払った介護予防サービス費の自己負担額が、所得区分に応じた一定の上限額を超えた場合に、その超過分を支給する。対象となる自己負担額は、介護予防サービス費用の1割から3割の負担分であり、福祉用具購入費、住宅改修費の自己負担分、並びに食費、居住費、日常生活費等は対象外となる。支給事務は、原則として被保険者からの申請に基づき、内容を審査した上で指定の口座へ振り込む償還払いの形式により実施する。適正な負担限度額の適用並びに支払事務の執行により、市民の経済的な負担の適正化に係る支援を推進する。</p>																		
これまでの取組内容																		
<p>これまでは、高額介護予防サービス費の支給対象となる被保険者に対し、適正な給付事務並びに迅速な支払体制の維持に努めてきた。給付実績については、令和2年度の1,254千円から令和6年度の964千円まで、要支援者のサービス利用状況等に伴い安定的に推移している。奈良県国民健康保険団体連合会と連携し、自己負担額の審査並びに支払事務を滞りなく実施することで、制度の信頼性を確保してきた。今後も対象者への申請勧奨を適切に行うとともに、適切な給付管理を継続することで、被保険者が安心して自立支援を受けられる執行体制の維持に努める。</p>																		
							事業費計					1,500	1,500					
財源内訳							財源の内訳											
国庫支出金							現年度介護給付費負担金、現年度調整交付金				363		363					
県支出金							現年度介護給付費負担金				187		187					
令和6(決算)							令和7(予算)				令和8(予算案)							
事業費							964				1,500							
特定財源							614				955							
一般財源							350				545							
地方債																		
その他							現年度介護給付費交付金				405		405					
一般財源											545							

令和 8 年度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)										
小事業	高額医療合算介護予防サービス費給付経費						会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	15	高額介護サービス等費	
																		中事業 017010 高額医療合算介護予防サービス費給付経費	
事業目的及び必要性		積 算 基 礎												節(細節)	金 額	前年度予算			
<p>本事業は、同一世帯内において医療保険と介護予防サービスの両方を利用し、その自己負担額の年間合計額が高額となった際、負担を軽減することを目的とする。介護保険法等に基づき、所得区分に応じて設定されている年間負担限度額を超えた金額を合算介護予防サービス費として支給することで、経済的な理由により必要な医療や支援の利用を断念することを防止する。医療並びに介護の両面から家計を支えるセーフティネットとしての役割を果たし、健康寿命の延伸並びに自立した生活の継続を目指すものである。</p>		高額医療合算介護予防サービス費負担金												1,500	負担金補助及び交付金	1,500	1,500		
事業概要		<p>本事業では、同一世帯における1年間（8月1日から翌年7月31日まで）の介護予防サービスに係る自己負担額と、医療保険の一部負担金等を合算した額が、年間負担限度額を超えた場合に支給を行う。対象となる自己負担額は、各制度の限度額適用後の金額を合算し、算定の結果生じた超過分をそれぞれの制度から按分して支給するものである。支給を受けるためには、計算期間の末日において加入している医療保険窓口への申請が必要となる。適正な合算算定並びに支払事務の執行により、医療並びに介護の多角的な費用負担に係る支援を推進する。</p>																	
これまでの取組内容		<p>これまでは、高額医療合算介護予防サービス費の支給対象となる世帯に対し、適正な給付事務の執行並びに迅速な支払体制の維持に努めてきた。給付実績については、令和2年度の450千円から令和6年度の847千円まで、被保険者の状況等に伴い安定的に推移している。各医療保険制度との連携を密にし、算定期間における自己負担額の正確な把握並びに支給判定を滞りなく実施することで、制度の公平性を確保してきた。今後も対象者への円滑な給付事務を継続し、被保険者の経済的な安定並びに制度への信頼確保に努める。</p>																	
														事業費計		1,500	1,500		
		財 源 の 内 容																	
		国庫支出金												現年度介護給付費負担金、現年度調整交付金		363	363		
		県支出金												現年度介護給付費負担金		187	187		
		地方債																	
		その他												現年度介護給付費交付金		405	405		
		一般財源														545	545		
		令和6(決算)		令和7(予算)		令和8(予算案)													
事業費		847		1,500		1,500													
財源内訳	特定財源	540		955		955		その他		現年度介護給付費交付金		405		405					
	一般財源	307		545		545		一般財源				545		545					

令和 8 年度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	審査支払手数料経費						会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	20	審査支払手数料
							中事業	010010	審査支払手数料経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
<p>介護保険制度の適正な運営を確保するためには、各サービス提供事業者から請求される膨大な介護報酬請求明細書の正確な審査並びに円滑な支払事務の執行が不可欠である。本事業は、奈良県国民健康保険団体連合会へ当該事務を委託し、手数料を支払うものである。共同処理による事務の集約化を図ることで、本市の事務負担を軽減するとともに、客観的かつ公平な審査体制を確立する。これにより、限られた財源の適正な執行並びに保険者としての説明責任を果たすことを目指す。</p>							奈良県国民健康保険団体連合会審査支払手数料				55,000	負担金補助及び交付金	55,000	52,000				
事業概要																		
<p>本事業では、本市に代わり奈良県国民健康保険団体連合会が行う以下の事務に対し、手数料を支払う。第1に、各サービス提供事業者から月ごとに請求される介護報酬請求明細書について、法令並びに告示等に基づき、内容が適正であるかどうかの点検並びに審査を実施する。第2に、審査の結果、適正と認められた請求分について、各事業者等への支払事務を行う。第3に、審査結果に係るデータの作成並びに本市への通知業務を行う。これらの専門的な委託事務を通じて、介護保険給付の正確な執行並びに事務の効率化を推進する。</p>																		
これまでの取組内容																		
<p>これまでは、介護報酬の審査並びに支払事務の適正化を図るため、奈良県国民健康保険団体連合会へ継続して事務を委託してきた。手数料の推移については、令和2年度の40,226千円から令和6年度の48,148千円まで、サービス利用件数の増加に合わせて推移している。国保連合会との密な連携により、過誤調整や返戻への迅速な対応を行い、給付の正確性を担保してきた。また、制度改正時においてもシステム連携を通じた円滑な事務処理体制の維持に努め、適正な給付事務を継続している。</p>																		
											事業費計	55,000	52,000					
財源内訳							財 源 の 内 容											
国庫支出金							現年度介護給付費負担金、現年度調整交付金				13,103	12,584						
県支出金							現年度介護給付費負担金				7,081	6,500						
事業費																		
											48,148	52,000	55,000					
財源内訳							特定財源				30,688	33,124	35,034					
							一般財源				17,460	18,876	19,966					
							その他											
							一般財源											
											14,850	14,040						
											19,966	18,876						

令和 8 年度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)													
小事業	介護予防・生活支援サービス事業事務経費						会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	10	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	10	介護予防・日常生活支援総合事業費				
							中事業	010010	介護予防・生活支援サービス事業事務経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算										
<p>本事業は、介護保険の要支援認定者並びに事業対象者を対象とした介護予防・生活支援サービス事業の円滑な実施を目的とする。具体的には、適切な給付事務の執行並びにサービスを提供する事業者の指定に係る事務を実施する。高齢者の増加に伴い、多様な生活支援ニーズが増大する中で、地域の実情に応じた柔軟なサービス提供体制を確保することは極めて重要である。適正な事業者管理並びに給付管理を行うことで、市民が安心して質の高い介護予防サービスを継続して享受できる体制を構築することを目指す。</p> <p>本事業では、介護予防・生活支援サービス事業の適正な執行に向け、以下の事務を実施する。第1に、給付管理に係る事務として、基本チェックリストによる事業対象者の決定、被保険者証の発行、並びに給付費の支給決定事務等を行う。これらの事務を確実に遂行することで、地域包括ケアシステムの根幹を成す総合事業の安定的な運営並びに市民への適正なサービスの提供を確保する。</p>							初任者研修会	2	旅費	15	15											
							市町村総合事業担当者・課長会議	9														
							奈良県国保連合会幹事会	4														
							コピー用紙等	64	消耗品費	78	78											
							インクカートリッジ	14														
							被保険者証	8	印刷製本費	12	91											
							負担割合証	4														
							郵便料	179	通信運搬費	179	179											
							国保連合会審査支払手数料	6,000	手数料	6,000	6,000											
							国保連パソコンリース料	44	使用料及び賃借料	44	44											
介護保険システム用端末ライセンス費用	10	負担金補助及び交付金	10	10																		
									事業費計	6,338	6,417											
これまでの取組内容							<p>これまでは、介護予防・日常生活支援総合事業の適正な運用を維持するため、介護予防・生活支援サービス給付事務等を継続的に実施してきた。迅速かつ正確な給付決定事務を執行することで、地域全体で高齢者を支える体制の強化を推進してきた。</p>															
							財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金	現年度調整交付金														
									現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金/保険者努力支援交付金		1,795		1,554									
							県支出金	現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金		792		803										
事業費							令和6(決算)	令和7(予算)	令和8(予算案)	地方債												
							5,667	6,417	6,338													
財源内訳							特定財源	3,875	4,090	4,299	その他	現年度地域支援事業支援交付金		1,712		1,733						
							一般財源	1,792	2,327	2,039	一般財源			2,039		2,327						

令和8年度歳出予算説明調書

課名 介護福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	第1号サービス事業経費						会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	10	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	10	介護予防・日常生活支援総合事業費
							中事業	010015 第1号サービス事業経費										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
介護保険法第115条の45第1項第1号の規定に基づき、居宅要支援被保険者等に対して、要介護状態となることの予防並びに状態の軽減若しくは悪化の防止を図る。あわせて、地域における自立した日常生活の支援のための施策を総合的かつ一体的に行うため、地域支援事業の一環として第1号サービス事業を実施する。本事業の実施により、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活を継続できる体制を確保するとともに、将来的な介護給付費の抑制並びに制度の持続可能性の維持を目指すものである。							訪問型サービス(現行相当)				320,000	負担金補助及び交付金	1,072,200	1,072,200				
							訪問型サービス(サービスA)				5,000							
訪問型サービス(サービスB)				6,800	訪問型サービス(サービスC)				1,000									
通所型サービス(現行相当)				730,000	通所型サービス(サービスC)				4,000									
高額介護予防サービス費				2,800	高額医療合算介護予防サービス費				2,600									
事業概要																		
本事業は、要支援認定を受けた者を対象に、以下のサービスを提供するものである。 1 訪問型サービス 要支援認定者等の居宅において、厚生労働省令で定める基準に従い、日常生活上の支援並びに介護予防を目的としたサービスを提供する。 2 通所型サービス デイサービスセンター等の施設において、日常生活上の支援並びに生活機能の維持向上のための機能訓練を一体的に実施する。 これらのサービスは、地域包括支援センター等で作成されたケアプランに基づき、利用者の状態やニーズに合わせて提供する。多様なサービスを適切に組み合わせることで、心身機能の維持並びに改善を包括的に支援する。																		
これまでの取組内容																		
平成29年度の介護保険制度改正により、従来の介護予防給付のうち訪問介護並びに通所介護を「介護予防・日常生活支援総合事業」へ移行した。これに伴い、基準を緩和した訪問型サービスAや、専門職による短期集中支援で自立を目指すサービスC、住民主体の通所型サービスB等を一体的に実施し、要支援認定者等の生活機能の維持向上を図ってきた。令和6年度の実績では、月平均の利用者数が訪問型サービスで約1,600人、通所型サービスで約2,700人となっている。令和6年度並びに令和7年度においても、個々の状況に応じた柔軟な支援を継続している。							事業費計				1,072,200	1,072,200						
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金							現年度調整交付金											
国庫支出金							現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金/保険者努力支援交付金				303,601	259,472						
県支出金							現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金				134,025	134,024						
事業費							令和6(決算)	991,580	令和7(予算)	1,072,200	令和8(予算案)	1,072,200						
財源内訳							特定財源				637,133	682,989	727,120	その他				
財源内訳							一般財源				354,447	389,211	345,080	一般財源				
											289,494	289,493						
											345,080	389,211						

令和8年度歳出予算説明調書

課名 介護福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	介護予防ケアマネジメント事業						会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	10	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	10	介護予防・日常生活支援総合事業費
中事業	010020 介護予防ケアマネジメント事業経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>介護保険法第115条の45第1項第1号ニの規定に基づき、居宅要支援被保険者等の介護予防を目的として、介護予防ケアマネジメント事業を実施するものである。厚生労働省令で定める基準に従い、対象者の心身の状況や置かれている環境、その他の状況に応じた適切な選択に基づき、第一号訪問事業や第一号通所事業といった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行う。高齢者が住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援し、要介護状態への進行を防止するとともに、生活の質の維持及び向上を目指す必要がある。</p>							介護予防ケアマネジメント給付費負担金				140,000	負担金補助及び交付金	140,000	140,000				
							事業概要											
<p>要支援認定者及び基本チェックリスト該当者等に対し、適切なケアマネジメントを実施し、介護予防・日常生活支援総合事業等の利用につなげるものである。ケアマネジメントの結果に基づき、一人ひとりに適したサービス利用計画(ケアプラン)を作成する。本事業の実施にあたっては、地域包括支援センター及び委託を受けた居宅介護支援事業者が、対象者の心身の状況や生活環境を踏まえた調整を行う。これにより、心身機能の維持及び向上を図るとともに、適切な介護予防サービスの提供を確保する。さらに、継続的なモニタリングを実施し、状況に応じた柔軟な支援体制を構築することで、自立支援を推進する。</p>																		
これまでの取組内容																		
<p>これまでは、要支援認定を受けた人等に対し、生活機能の維持及び向上を図るため、地域包括支援センター等による適切なケアマネジメントを実施してきた。具体的には、対象者の意向や状況を把握し、介護予防・日常生活支援総合事業等の適切な利用につなげることで、自立した生活を継続できるよう支援を行ってきた。また、関係機関との連携を強化し、個々の状況に合わせたきめ細やかなケアプランの作成に努めることで、サービス提供体制の維持を図ってきた。令和6年度及び令和7年度においても、継続的に対象者の状況変化に応じた支援内容の見直しを行い、適切なサービス提供を継続している。</p>																		
							事業費計				140,000	140,000						
財源内訳							財源の内訳											
国庫支出金							現年度調整交付金											
							現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金/保険者努力支援交付金				39,642	33,880						
県支出金							現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金				17,500	17,500						
事業費							令和6(決算)	127,451	令和7(予算)	140,000	令和8(予算案)	140,000						
財源内訳							特定財源				87,130	89,180	94,942					
							一般財源				40,321	50,820	45,058					
							その他				現年度支払基金交付金				37,800	37,800		
							一般財源								45,058	50,820		

令和8年度歳出予算説明調書

課名 介護福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	介護給付等費用適正化事業経費						会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
							中事業	015010	介護給付等費用適正化事業経費									
事業目的及び必要性		積算基礎																
<p>介護給付及び介護予防・生活支援サービス事業において、受給者が真に必要なとするサービスを過不足なく提供することを事業者へ促し、その結果として費用の効率化を図るものである。これにより、介護保険制度への信頼を高め、持続可能な制度の構築を目指す。また、必要のないサービスが提供されていないかを検証し、給付に要する費用の適正化を実現する。高齢化の進展に伴い介護費用の増大が見込まれる中、適切な給付管理を行うことで、将来にわたり安定的な行政サービスを維持し、市民の安心を確保する必要がある。</p>		節(細節) 金額 前年度予算																
		パートタイム会計年度任用職員報酬 (技術2人、一般事務6人、事務補助1人)											報酬	18,371	15,132			
		パートタイム会計年度任用職員手当 (技術2人、一般事務6人)											職員手当等	6,593	5,313			
		期末手当 3,580 勤勉手当 3,013																
		パートタイム会計年度任用職員分共済費 (技術2人、一般事務6人、事務補助1人)											共済費	4,292	3,559			
		短期等負担金 1,008 短期等負担金(期末) 362 介護負担金 157 介護負担金(期末) 57 特定検診負担金・事務負担金 52 社保 厚生年金保険料 1,680 社保 厚生年金保険料(期末) 603 社保 雇用保険料 277 社保 雇用保険料(期末) 96																
		パートタイム会計年度任用職員分費用弁償 (技術2人、一般事務6人、事務補助1人)											旅費	751	673			
		コピー用紙等											消耗品費	74	71			
		パートタイム会計年度任用職員分負担金補助及び交付金 (技術2人、一般事務6人)											負担金補助及び交付金	100	84			
		子ども・子育て拠出金 72 子ども・子育て拠出金(期末) 28																
		事業費計											30,181	24,832				
		財源の内訳																
		国庫支出金													17,066	9,561		
		県支出金													5,809	4,781		
		令和6(決算)													22,321	24,832		
		令和7(予算)													18,251	14,342		
		令和8(予算案)													8,094	10,490		
事業費		地方債																
財源内訳		特定財源													18,251	14,342		
		一般財源													8,094	10,490		
		その他													22,875			
		一般財源													7,306	10,490		

令和 8 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 介護福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)																					
小事業	第1号被保険者保険料還付支払経費							会計	43	介護保険特別会計	款	35	諸支出金	項	10	償還金及び還付加算金	目	10	第1号被保険者保険料還付金											
		中事業 010010 第1号被保険者保険料還付支払経費																												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎													節(細節)	金 額	前年度予算													
第1号被保険者保険料として徴収した過年度の過払い保険料を還付する。賦課徴収事務の適正性を確保するとともに、被保険者の権利を保護し、保険料負担の公平性を図る必要がある。		第1号被保険者保険料還付金													27,249	償還金利子及び割引料	27,249	12,100												
事業概要		第1号被保険者から徴収した過年度の介護保険料について、死亡、転出、又は所得更正等の事由により発生した過誤納金を還付するための経費である。還付対象者に対し速やかに通知を送付し、口座振替等の方法により適正な支払事務を執行するものである。また、年金保険者から過納金に係る返納請求があった場合にも、法令等に基づき適切に対応する。本事業により、当該保険料の精算を確実にし、予算の適正な執行を推進する。																												
これまでの取組内容		死亡や転出等の資格喪失及び市民税の更正により発生した過誤納金等について、速やかな還付に努めてきた。今後も過徴収となった過年度過誤納金について、請求に基づき迅速な支払いを行うとともに、過年度還付金が増大しないよう早期の還付決議及び事務処理の効率化に取り組むことで、適正な公金管理と市民サービスの向上に努めてきた。																												
															事業費計	27,249	12,100													
		財源内訳													財 源 の 内 容															
		国庫支出金																												
		県支出金																												
		令和6(決算)													令和7(予算)				令和8(予算案)											
事業費		10,569													12,100				27,249											
財源内訳		特定財源													6,814				6,348				7,097							
		一般財源													3,755				5,752				20,152							
		地方債																												
		その他													介護保険料還付金(一年経過引上げ分)				7,097				6,348							
		一般財源																					20,152				5,752			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 子ども給付課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	母子父子寡婦福祉資金貸付金						会計	46	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	款	10	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	項	15	貸付金	目	10	貸付金
							中事業	010010 母子父子寡婦福祉資金貸付金										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
母子及び父子並びに寡婦の経済的自立の助成と生活の安定を図り、児童及び子の福祉を増進するために資金の貸付を行う。							母子父子寡婦福祉資金貸付金											
							修学資金	17,752	貸付金	23,792	16,557							
							技能習得資金	816										
							就職支度資金	100										
							生活資金	900										
							転宅資金	260										
							就学支度資金	3,964										
事業概要																		
母子家庭、父子家庭、寡婦に対し、①修学資金、②就学支度資金、③修業資金、④就職支度資金、⑤技能習得資金、⑥医療介護資金、⑦生活資金、⑧住宅資金、⑨転宅資金、⑩結婚資金、⑪事業開始資金、⑫事業継続資金の12種類の資金について、無利子または低金利での貸付を行う。																		
これまでの取組内容																		
令和6年度は、新規分として修学資金1件、就学支度資金1件の貸付を行った。																		
											事業費計	23,792	16,557					
財源内訳							財 源 の 内 容											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和6(決算)							令和7(予算)				令和8(予算案)							
事業費							588	16,557	23,792	地方債		15,861						
財源内訳	特定財源						588	16,557	23,792	その他	現年度分元利収入、滞納繰越分元利収入		7,931	16,557				
	一般財源						0	0	0	一般財源			0	0				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 子ども給付課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)											
小事業	一般会計繰出経費								会計	46	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	款	75	諸支出金	項	10	繰出金	目	10	一般会計繰出金
									中事業	010010 一般会計繰出経費										
事業目的及び必要性										積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算				
母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、令和6年度の剰余金が政令で定める金額を超えているため、規定の金額について国に償還を行うが、国への償還を行った場合に限り、同法第37条5項に基づいた金額を一般会計に繰り入れることができるため、これを実施する。										一般会計繰出金				11,289	繰出金	11,289	17,533			
										事業概要										事業費計
これまでの取組内容										財 源 の 内 容										
平成23年・24年・30年・令和元年・2年・4年・5年・6年・7年度にも一般会計への繰出しを行っている。										国庫支出金										
										県支出金										
事業費										令和6(決算)	令和7(予算)	令和8(予算案)								
財源内訳										24,155	17,533	11,289								
特定財源																				
一般財源										24,155	17,533	11,289								
地方債																				
その他																				
一般財源														11,289	17,533					

令和 8 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 福祉医療課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	後期高齢者医療事務経費	会計 55 後期高齢者医療特別会計 款 10 総務費 項 10 総務管理費 目 10 一般管理費 中事業 010010 後期高齢者医療事務経費											
		事業目的及び必要性											
後期高齢者医療システム関連費用や、資格確認書等の発送等、後期高齢者医療制度を適正に行うために必要な事務経費である。							積 算 基 礎		節 (細 節)	金 額	前年度予算		
							後期高齢者医療事務担当者会議	7	旅費	7	5		
							事務用消耗品	532	消耗品費	532	450		
							葬祭費支給申請書 各種封筒	154 319	印刷製本費	473	447		
							資格確認書等郵送料 年度更新ほか	28,966	通信運搬費	28,966	28,747		
							過年度保険料還付金、還付加算金	10,699	償還金利子及び割引料	10,699	10,978		
事業概要													
後期高齢者医療資格確認書等を年度更新時に一斉発送する。年齢到達による新規加入者には、月に一度、転入等による加入者には、随時、発送している。また、各種給付費申請書の受付・入力事務を行っている。													
これまでの取組内容													
被保険者数の増加に伴い郵送料が増加しているため、郵便区内特別割引を活用し郵送料の削減に努めている。また、消耗品や印刷物も、在庫を管理し必要最小限に抑えることで削減に努めている。 令和7年度からは、令和6年12月のマイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴い、これまでの被保険者証が廃止され資格確認書に変更になったことから、郵送方法を見直し、簡易書留から特定記録郵便に変更することで郵送料の削減を図った。											9,778		
											284		
									事業費計		40,677	50,689	
財源内訳							財 源 の 内 容						
国庫支出金													
県支出金													
令和6 (決算)							令和7 (予算)					令和8 (予算案)	
事業費							47,512	50,689			40,677		
財源内訳							地方債						
特定財源							9,012	10,978			10,699	10,978	
一般財源							38,500	39,711			29,978	39,711	
							その他						
							過年度保険料還付金、還付加算金					10,699	10,978
							一般財源					29,978	39,711

令和 8 年度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 福祉医療課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	システム標準化・共通化対応経費						会計	55	後期高齢者医療特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
							中事業	010010 後期高齢者医療事務経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、自治体における情報システム等の共同利用、手続きの簡素化、迅速化及び行政の効率化を推進するため、情報システムの標準化・共通化に取り組んでいる。全ての自治体が標準準拠システムへ移行することとされており、当市では令和8年度から移行している。高齢化が進む中、医療制度を安定して運営するには、効率的で安全な情報システムが欠かせないことから、標準化・共通化は、その基盤を整えるために必要な取組である。							標準準拠システム対応パソコン・プリンタ賃貸借 12カ月×176千円				2,118	使用料及び賃借料	3,281	968				
							OCRスキャナ装置等賃貸借 12カ月×97千円				1,163							
							標準準拠システム利用料・保守委託 12カ月×3,250千円				39,000	委託料	39,000	73,555				
事業概要																		
住民記録、地方税、福祉など自治体の主要な20業務を処理するシステムについて、デジタル庁が策定する基本的な方針の下、関係府省において標準仕様書が作成される。各ベンダーは標準仕様に準拠したシステムを全国規模のクラウド基盤（ガバメントクラウド）に構築し、当該システムを各自治体が利用できる。																		
これまでの取組内容																		
令和3年度からシステム標準化作業部会を開催し、標準化対象業務となる担当課及びベンダーが移行に向けた協議を実施している。令和5年度は、現システムと標準仕様との差異分析のため、ベンダーとBPR事業を実施した。令和6年度からは、標準準拠システムへの移行に要する構築業務を実施している。令和7年度にベンダーによるシステムテスト、職員による運用テストを重ねて実施し、令和8年3月に移行が完了し、標準準拠システムの運用が開始される。																		
											事業費計	42,281	74,523					
財源内訳							財 源 の 内 容											
国庫支出金												69,738						
県支出金																		
令和6(決算)							令和7(予算)				令和8(予算案)							
事業費											19,825	74,523	42,281					
財源内訳	特定財源										15,553	69,738						
	一般財源										4,272	4,785	42,281					
地方債																		
その他																		
一般財源												42,281	4,785					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 福祉医療課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	後期高齢者医療保険制度改正システム改修経費						会計	55	後期高齢者医療特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
							中事業	010010 後期高齢者医療事務経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
<p>子ども・子育て支援金制度の創設に伴い、後期高齢者医療の被保険者は子ども・子育て支援金を新たに納付することとなり、被保険者に送付する後期高齢者医療保険料決定通知に子ども・子育て支援金の徴収額を明示する必要がある。このため、現在使用している後期高齢者医療システムの改修が必須であり、子ども・子育て支援金の徴収を安定して運営するために必要な取組である。</p>							後期高齢者医療システム改修委託 (子ども・子育て支援金制度に伴うシステム改修)				4,950	委託料	4,950					
											事業費計			4,950	0			
事業概要							財 源 の 内 容											
<p>子ども・子育て支援金制度創設に伴い、所要のシステム改修を行う。子ども・子育て支援金制度は、子ども・子育て支援法改正に基づき創設された制度である。医療保険料とともに全世代・全経済主体から徴収され、児童手当の拡充や妊婦支援給付などの子育て支援事業の財源に充てられるもので、支援金は所得に応じた保険料率で賦課され、医療保険者が徴収する。徴収事務を担っている本市において保険料徴収システムの改修が必要である。</p>							国庫支出金											
これまでの取組内容							<p>令和7年度から、子ども・子育て支援金制度の創設に基づき、後期高齢者医療システムの改修に取り組んでいる。ベンダーの協力を得てシステム構築を行い、令和8年度の本算定より、被保険者に送付する後期高齢者医療保険料決定通知書に子ども・子育て支援金の徴収額を明示し、医療分と子ども分の各徴収額が明らかになるよう設定を行う。</p>				子ども・子育て支援事業費補助金				4,950			
											県支出金							
事業費							地方債											
財源内訳							その他											
特定財源							一般財源											
令和6(決算)							令和7(予算)				令和8(予算案)							
0							0				4,950							
0							0				4,950							
0							0				0							

令和 8 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 福祉医療課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	後期高齢者医療保険徴収事務経費						会計	55	後期高齢者医療特別会計	款	10	総務費	項	15	徴収費	目	10	徴収費
							中事業	010010 後期高齢者医療保険徴収事務経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
後期高齢者医療保険料の財源確保のため、被保険者からの徴収に必要な経費を計上している。被保険者から保険料を徴収するため、保険料決定・変更通知を発送し、年金天引き、口座振替以外の被保険者には納付書を同封する。また、コンビニ納付にも対応する。なお、指定期日までに納付がない時は督促状、催告書の発行を行い納付を呼びかけるなど、収納率の向上を図っている。							保険料(変更)決定通知書ほか	6,591	印刷製本費	11,491	6,400							
							納付書	3,395										
							封筒	1,505										
							保険料(変更)決定通知 年次ほか	9,507	通信運搬費	13,293	13,000							
							督促状・催告書	1,198										
							口座振替済通知書	2,588										
							預貯金等照会手数料	61	手数料	3,863	3,213							
							口座振替手数料	871										
							コンビニ収納手数料	2,931										
事業概要											事業費計	28,647	22,613					
後期高齢者医療保険料決定通知書及び督促状の発送等、保険料の収納事務を行っている。高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、被保険者の後期高齢者医療保険料の徴収方法は、原則特別徴収(年金天引き)であるが、介護保険料が天引きされている年金支給額が年額18万円未満の場合等は普通徴収(口座振替または納付書払い)となる。滞納者には、督促状・催告書等により納付を呼びかけるなど、収納率の向上を図っている。																		
これまでの取組内容																		
誰もが安心して医療を受けられる制度を維持するため、後期高齢者医療制度の被保険者にとって分かりやすい通知、きめ細やかな納付相談、及び口座振替の推奨等により保険料の収納率向上に努めている。また、封筒などの印刷物の在庫を管理し、活用することで削減に努めている。																		
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源				28,647	22,613						
		令和6(決算)	令和7(予算)	令和8(予算案)														
事業費		16,703	22,613	28,647														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	16,703	22,613	28,647														

令和8年度歳出予算説明調書

課名 福祉医療課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	後期高齢者医療広域連合納付金経費						会計	55	後期高齢者医療特別会計	款	15	後期高齢者医療広域連合納付金	項	10	後期高齢者医療広域連合納付金	目	10	後期高齢者医療広域連合納付金
							中事業	010010 後期高齢者医療広域連合納付金経費										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
後期高齢者医療制度において、奈良県後期高齢者医療広域連合へ納付する必要がある。							後期高齢者医療広域連合事務費負担金				292,011	負担金補助及び交付金	10,295,445	9,104,175				
							後期高齢者医療保険料負担金				8,726,758							
							後期高齢者医療保険基盤安定負担金				1,276,676							
事業概要																		
①広域連合運営経費にかかる市負担分 ②被保険者から徴収した保険料 ③低所得者に対する保険料軽減の財源となる保険基盤安定負担金 上記を奈良県後期高齢者医療広域連合へ納付する。																		
これまでの取組内容																		
過去3年間の実績 ①広域連合事務費負担金 ②後期高齢者医療保険料負担金 ③保険基盤安定負担金 令和4年度 ①195,872千円 ②6,024,478千円 ③ 960,341千円 令和5年度 ①217,019千円 ②6,281,483千円 ③ 983,584千円 令和6年度 ①216,898千円 ②6,986,646千円 ③1,087,903千円											事業費計	10,295,445	9,104,175					
							財源内訳				財源の内訳							
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他				後期高齢者医療保険料、延滞金	8,696,867	7,690,852					
							一般財源					1,598,578	1,413,323					
事業費		令和6(決算)	令和7(予算)	令和8(予算案)														
特定財源		6,989,210	7,690,852	8,696,867														
一般財源		1,302,237	1,413,323	1,598,578														

令和8年度歳出予算説明調書

課名 観光戦略課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	サマルカンド交流事業経費						会計	58	サマルカンド交流事業特別会計	款	10	国際交流事業費	項	10	国際交流事業費	目	10	国際交流事業費
中事業	010010 サマルカンド交流事業経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>「奈良・サマルカンド特別交流展」は、令和4年にサマルカンド市と姉妹都市提携を締結してから5周年に当たる令和9年に本市が主催して開催する展示事業である。過去にはパリ・ルーブル美術館(2022年)、ベルリン・新国立博物館(2023年)、ロンドン・大英博物館(2024年)等で同種の展示が開催され好評を博した。本交流展では本邦初公開の文物の展覧が予定されており、シルクロードに関する資料を通じた観光振興及び異文化交流の推進に資する重要な機会である。</p> <p>奈良国立博物館において「奈良・サマルカンド特別交流展」(以下「同交流展」という。)を開催する。奈良市、奈良国立博物館及びウズベキスタン共和国大統領府文化芸術発展基金の三者が主催する事業である。奈良市とサマルカンド市とのシルクロードを介した交流の長い歴史を振り返りつつ、中央アジアの貴重な文物に加え、富雄丸山古墳出土の銅鏡等も含めて約200点を展示し、本市の歴史文化の国際的な発信及び観光振興に資することを目的とする。</p>							協力者謝礼	200	報償費	200	540							
							奈良・サマルカンド特別交流展関係旅費	3,196	旅費	3,196	5,810							
							事務用消耗品等 行事用消耗品	350 900	消耗品費	1,250	226							
							告知用ポスター・チラシ印刷	343	印刷製本費	343	0							
							郵便代	300	通信運搬費	300	44							
							図録原稿執筆	440	筆耕翻訳料	440	0							
							訪問団現地サポート業務委託 展示総括業務委託 寄附金募集業務委託 制作等業務委託	2,400 6,950 8,914 57,793	委託料	76,057	61,240							
							写真・図画著作権使用料 クラウド使用料 Wi-Fi等レンタル代 Wi-Fi パソコン	550 11,990円×12カ月 240 4台×2回 1台×2回	使用料及び賃借料	934	140							
							PC購入費	280	備品購入費	280	0							
							<p>これまでの取組内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度：同交流展は「(仮称)奈良2025」事業の主要事業として位置づけられ、これに基づき基本計画の作成等を実施した。 ・令和6年度：同交流展の開催を支援する企業及び個人からの支援を得た。 ・令和7年度：主催三者間で三者覚書を締結するとともに、「奈良・サマルカンド特別交流展組織委員会」を結成し会議を開催した。 							サムルカンド特別交流展準備・運営委託 (債務負担行為設定) 令和8年度～令和9年度 限度額 78,000千円				
							事業費計		83,000	68,000								
財源内訳							財源の内訳											
国庫支出金							地域未来交付金					35,165	31,120					
県支出金																		
令和6(決算)							令和7(予算)				令和8(予算案)							
事業費							0				68,000				83,000			
財源内訳							特定財源				68,000				83,000			
一般財源							0				0				0			
地方債																		
その他							サムルカンド交流事業基金繰入金				47,835				36,880			
一般財源															0			
															0			

令和 8 年度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 観光戦略課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	サマルカンド交流事業基金積立経費						会計	58	サマルカンド交流事業特別会計	款	25	基金積立金	項	10	基金積立金	目	10	サマルカンド交流事業基金積立金
							中事業	010010	サマルカンド交流事業基金積立経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
<p>本市への企業版ふるさと納税や個人からのふるさと納税等をサマルカンド市との交流事業に活用するため、奈良市サマルカンド交流事業基金条例に基づき設置された基金へ積み立てるものである。基金は交流事業の財源として用途を明確に管理され、両市間の文化・教育交流や使節団の派遣等に活用される。</p>							サマルカンド交流事業基金積立金				110,000	積立金	110,000	47,000				
											事業費計	110,000	47,000					
事業概要							<p>企業版ふるさと納税や個人からのふるさと納税等により得られた資金を、当該事業の実施に必要な経費として積み立てるため基金に拠出するものである。基金は用途を明確に管理し、交流事業や広報・受入れ体制整備等に充当し事業の継続的实施に資することを目的とする。</p>											
これまでの取組内容							<p>令和9年度に実施する「奈良・サマルカンド特別交流展」の実施に必要な資金を積み立てるため、令和7年4月にサマルカンド交流事業基金を設置した。本基金は企業版ふるさと納税や個人からの寄附等を受け入れて積み立て、当交流展の企画・運営費、準備費及び広報活動等に充当することで、事業の確実な実施及び両市間の交流促進に資することを目的とする。</p>											
							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他				サマルカンド交流事業基金預金利子収入、まち・ひと・しごと創生寄附金 奈良・サマルカンド特別交流展事業費寄附金		100,345 47,000					
							一般財源						9,655 0					
		令和6(決算)		令和7(予算)		令和8(予算案)												
事業費		0		47,000		110,000												
財源内訳	特定財源			47,000		100,345												
	一般財源	0		0		9,655						0						